

《経済》

“稼ぐ力”を高め、県民所得が向上した愛媛県

政策4 地域の稼ぐ力と県民所得の向上

政策の方向性

本県の基幹産業である農林水産業をはじめ、経済活動の大部分を占める中小企業や小規模事業者等において、労働生産性の向上等による付加価値の創出が求められています。今後は、デジタル技術などを活用した新たなビジネスモデルの創出や働き方改革を推進し、企業・事業者の生産性の向上を図るとともに、新産業の創出や企業誘致・留置を推進することで、各産業分野における地域産業の“稼ぐ力”を向上させ、ひいては県民所得の更なる向上を目指していきます。

施策15 新技術の研究・開発の推進

〔目指すべき姿〕

産学官及び異業種との連携や、新たな技術や品種の開発と普及により、県内産業の競争力と収益性が向上しています。

〔施策の概要〕

知的創造性の高い新技術の創出、農林水産新技術の開発・普及、産業技術の開発・普及 など

主要な取組

ア 愛媛セルロースナノファイバー関連技術社会実装事業（産業創出課）

予算額 3,520 千円、決算額 3,373 千円（県費 964 千円、その他 2,409 千円）、不用額 147 千円

【事業の実施状況】

平成 31 年 3 月に策定した「愛媛 CNF 関連産業振興ビジョン」で掲げた目標を達成するため、本県独自技術である柑橘ナノファイバーのブランド化とこれまでに得られた CNF 技術シーズの社会実装化に関する共同研究を実施した。また、CNF を活用した製品化を加速させるため、展示会への出展による販路開拓支援を行った。

①技術人材の育成

令和 7 年 12 月に産業技術研究所において技術者研修を開催し、参加者 9 名に対して CNF 評価分析手法に関する説明を行った。また、CNF 関連技術開発に取り組む県内企業からの技術相談に対し個別指導を 19 回実施した。

②技術開発支援

産業技術研究所において、愛媛大学と 1 件の共同研究を実施した。

③販路開拓支援

県内ものづくり企業が開発した試作品・製品や産業技術研究所の研究成果を、大型国際展示会（静岡県・東京都）に出展し、県内外企業とのマッチングや販路開拓支援を行った。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
セルロースナノファイバー関連製品化件数	10 件	10 件	10 件（令和 7 年度）

イ 愛媛高品質真珠製造・評価技術開発事業（産業創出課）

予算額 6,991 千円、決算額 6,900 千円（県費）、不用額 91 千円

【事業の実施状況】

愛媛県産真珠のブランド力向上を図るため、A 級品真珠生産率向上を目的とした「高品質真珠製造技術開発」、高精度な品質評価・選別を目的とした「高精度真珠評価技術開発」に取り組んだ。

①高品質真珠製造技術開発

CNFと抗菌剤をコーティングした真珠核を用いて実地試験を行い、無処理と比較し生残率・製品率ともに高いことを確認した。また、当該技術に関する特許出願を行った。

②高精度真珠評価技術開発

真珠核の蛍光評価技術の開発に取り組み、品質評価に最適な励起波長とコーティング剤の適切な濃度範囲を特定し、コーティング品質を数値化することができた。また、画像処理評価技術の開発に取り組み、真珠核の形状・色・模様を自動検出できることを実証した。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
予備試験の進捗率	100%	100%	100%（令和7年度） ※7年度予備試験終了、8年度から実証試験に移行

ウ スマート農業技術開発・普及促進事業（農産園芸課）

予算額 2,635 千円、決算額 2,060 千円（県費）、不用額 575 千円

【事業の実施状況】

スマート農業の推進体制を構築するとともに、各種スマート農業技術の導入拡大、普及促進を支援し、農業現場への実装の加速化を図った。

また、水稻防除での利用が拡大するドローンについてさらに高度な利用を促進するため、センシング用ドローンを用いて得たデータから、病虫害診断技術や収穫適期判断技術について検討した。

（令和7年度の取組内容）

- ・愛媛県スマート農業推進協議会の開催
- ・水田転換畑（さといも）における自動水管理装置の設置条件等の検討及び自動水管理による省力化について検証
- ・普及ビジョンに位置付けられたスマート農業（水管理装置、ドローン施肥ほか）の普及に向け、各種営農相談、調査及び事例収集を実施
- ・AIを利用した米麦の病虫害診断技術の検討
- ・AI等を利用した‘ひめの凜’の収穫適期判断技術の検討

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
スマート農業新技術開発・普及数	6 件	6 件	6 件（令和8年度）

エ アコヤガイ異常死対策事業（水産課）

予算額 14,253 千円、決算額 11,777 千円（県費 10,777 千円、その他 1,000 千円）、不用額 2,476 千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

1 感染症に強い貝づくり事業

今回の感染症の特徴である「外套膜の異常」などが見られない貝の選抜や、症状の見られない個体に共通する遺伝子配列の特徴を探索し、感染症に強い貝づくりについて検討した。

2 異常死の全容解明事業

アコヤガイ大量へい死の全容を解明するため、産学官連携で、環境要因調査、感染症に関する調査などを行った。

3 アコヤガイへい死対策協議会運営事業

愛媛県漁業協同組合が設置した「アコヤガイへい死対策協議会」において、原因ウイルスの検出に合わせ、アコヤガイ飼育管理の手引を踏まえた管理を行うよう注意喚起を行った。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
稚貝保有数	2,400 万貝	2,555 万貝	2,400 万貝（令和8年度）

施策16 製造業・サービス産業の成長促進と新企業の誘致

【目指すべき姿】

時代に即した高付加価値を創出する起業・創業支援や企業誘致、企業のニーズに応じた支援をすることで、稼ぐ力と産業構造が強化されています。

【施策の概要】

産業人材力の強化、地域産業の振興・維持、新産業の創出と企業誘致・留置の推進 など

主要な取組

ア デジタル人材育成教育課程等設置支援事業（産業人材課）

予算額 103,000 千円、決算額 103,000 千円（県費）

【事業の実施状況】

デジタル人材が不足する中、デジタル人材を育成するため、県との連携協定に基づき、県が目指すデジタル人材の育成を行う教育課程を新設する大学及び情報系学部等を有する県内大学と連携した高度な情報教育を行う教育課程を新設する私立高校に対し、その経費の一部を補助した。

○補助対象 松山大学、新田高等学校（学校法人新田学園）

※松山大学は、令和6年度からの繰越

○補助対象経費 教育課程等の新設に係る初期経費

※機器購入費、システム構築費、ソフトウェア購入費、図書購入費、備品購入費、広報費、人件費、改修費（建物構造変更を伴わない軽微なもの）

○補助率 1/2

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
デジタル人材育成教育課程等の定員創出数	510 人	510 人	510 人（令和7年度）

イ 外国人材共生推進事業（産業人材課 R8年度所管：多文化共生推進課）

予算額 120,813 千円、決算額 61,413 千円（国費 28,072 千円、県費 33,341 千円）、繰越額 56,130 千円、不用額 3,270 千円（補助金及び旅費、役務費の実績減のため。）

【事業の実施状況】

外国人材が本県産業に欠かすことのできない担い手となる中、働く場所・生活する場所として外国人材から「選ばれる愛媛」を目指し、企業向け相談窓口の開設や、企業による受入環境整備に対する補助、帯同家族も含む外国人材に対する日本語学習支援等に取り組んだ。

○外国人材受入れ・定着に係る相談窓口の設置運営業務

県内企業を対象とした相談窓口を開設し、対面や電話、出張相談等を通じて、複雑な入管制度や職場・生活環境の整備など、日本人と慣習が異なる外国人材の雇用や定着に関する支援を行った。

・開設場所：クリエアナブキ松山支店内（令和7年7月1日開設）

- ・相談実績：92 社
- 愛媛県外国人材受入環境整備事業費補助金
外国人材を雇用する県内中小企業等を対象に、外国人材に配慮した就業・住環境等の整備に必要な経費の一部を補助し、外国人材の受入環境の向上を支援した。
 - ・補助対象経費：住環境整備に必要な備品購入費、防災対策に必要な物品購入費、外国人材が居住する寮等の改修費及び修繕費 等
 - ・補助上限額：1 社につき 300 千円（補助率 1 / 2）
 - ・補助実績：申請企業数 75 社、交付実績 16,242,000 円
- 外国人材向け日本語オンライン学習システムの構築・運營業務
県内企業で働く外国人材や、その帯同家族に対して、方言も学べる本県独自のオンライン日本語学習講座を提供し、日本語能力の向上を図った。
 - ・実施期間：令和 7 年 10 月 1 日～令和 8 年 2 月 28 日
 - ・受講者数：75 社 255 人

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
特定技能 2 号で在留 する外国人材の数	110 人	83 人	210 人（令和 8 年度）

ウ 高度外国人材受入促進事業（産業人材課 R 8 年度所管：多文化共生推進課）

予算額 114,994 千円、決算額 59,773 千円（国費 28,662 千円、県費 31,111 千円）、繰越額 53,584 千円、不用額 1,637 千円（留学生誘致に取り組む大学との共同プロモーションについて大学側の事情により、実施見送りとなったため）

【事業の実施状況】

高い語学力や技能を有する海外の専門人材や国内の留学生等、企業の中核となる高度外国人材の採用を支援した。

○愛媛ジョブイベント i n 韓国開催業務

高度外国人材のマッチングを目的とした面接会をオンライン及び韓国現地で開催し、県内企業の人材採用を支援するとともに、韓国における県内企業及び県の認知度向上を図った。

面接会	開催日	開催方法	参加企業数	面接者数	採用企業数 (内定者数)
韓国現地面接会	R 7. 10. 30	オンライン 対面（韓国・釜山市）	7 社	27 人	4 社 (7 名)

○愛媛県高度外国人材マッチング i n インド開催業務

高度外国人材の採用を目的とした面接会をオンライン及びインド現地で開催し、県内企業の人材採用を支援するとともに、インドにおける県内企業及び県の認知度向上を図った。

面接会	開催日	開催方法	参加企業数	面接者数	採用企業数 (内定者数)
オンライン面接会	R 7. 12. 6	オンライン	3 社	13 人	0 人
インド現地面接会	R 8. 2. 7	対面 (インド・チェンナイ)	5 社	139 人	0 人
オンライン面接会	R 8. 2. 21	オンライン	3 社	7 人	0 人

○愛媛県高度外国人材マッチング in インドネシア開催業務

高度外国人材の採用を目的とした面接会をオンラインで開催し、県内企業の人材採用を支援した。

面接会	開催日	開催方法	参加企業数	面接者数	採用企業数 (内定者数)
オンライン面接会	R 7. 11. 22～23	オンライン	13 社	39 人	6 社 (12 人)

○外国人留学生向け合同企業説明会等開催事業

日本での就職を希望する県内外の留学生を対象に、外国人材の採用に積極的な県内企業について理解を深めることを目的としたオンライン企業説明会を実施し、県内企業への就職を促進した。

面接会	開催日	開催方法	参加企業数	参加者数
外国人留学生向け オンライン説明会	R 8. 2. 28	オンライン	16 社	40 人

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
「技術・人文知識・国際業務」で在留する県内外国人人数	1, 178 人	1, 173 人	1, 413 人(令和 8 年度)

エ 若年デジタル人材定着促進事業（産業人材課）

予算額 87,620 千円、決算額 44,457 千円（国費 20,476 千円、県費 23,981 千円）、繰越額 42,788 千円、不用額 375 千円

【事業の実施状況】

若年デジタル人材の定着を促進するため、県内企業や地域との継続的な交流機会を創出するとともに、県内 I T 企業が求める実務を経験した高度な I T 人材及び県内企業の D X の推進を担える人材の育成を図った。

○クラウド活用 I T 人材定着促進事業

大学が育成したデジタル人材の県内定着に向け、クラウドソーシングを活用した実務経験の場を提供し、キャリア支援・育成を行った。

○課題解決型デジタル人材定着促進事業

デジタルを主に学んでいない大学生等が、将来的に県内企業の D X 推進を担えるよう、デジタル技術を学んだうえで、自ら地域や企業の課題を見つけ、それをチームで解決できる力を身に付けるプログラムを提供し、県内企業の魅力を再発見することで、県内定着への意識を高めた。

○県内大学と地元 I T 企業の協働によるデジタル人材の育成

地元 I T 企業の社員が講師となり、大学生を対象にデジタルリテラシーを向上させるための講座（愛媛大学、松山大学、松山東雲短期大学、聖カタリナ大学、人間環境大学）を実施するとともに、県内の I T 業界、I T 企業について理解を深めた。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
事業を通して県内での就職意欲が向上したと答えた学生の割合	70%	56.4%	85%（令和 8 年度）

オ 企業立地促進事業（企業立地課）

予算額 88,001 千円、決算額 47,766 千円（県費）、不用額 40,235 千円（投資額、雇用実績が見込みより減少したことによる）

【事業の実施状況】

企業立地を促進するため、工場等を新・増設した事業者に対し、奨励金及び雇用促進助成金を交付した。

- ・交付事業者数 7 社（うち、中予 6 社、南予 1 社）
- ・実績額 47,766 千円（うち、負担金、補助及び交付金 46,822 千円、委託料 944 千円）

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
企業誘致・留置件数	85 件	91 件	88 件（令和 8 年度）

カ えひめ先端成長産業投資加速化事業（企業立地課）

予算額 60,074 千円、決算額 58,235 千円（県費）、不用額 1,839 千円（実績が見込みより減少したことによる。）

【事業の実施状況】

半導体など市場が急拡大する先端成長産業分野における大型投資を本県に呼び込むため、県内関連企業や高等教育機関等で構成したネットワークによる半導体人材の育成・確保への取組を開始したほか、半導体の展示会への出展や、台湾及び国内プロモーションイベント等により、本県の立地環境の P R を実施した。

1 えひめ半導体産業ネットワーク強化事業

（1）定期総会の開催

大学・高専・県内半導体関連企業、県内市町等 53 機関の参画のもと、半導体の有識者による基調講演や参画機関での意見交換を実施。

- ・時期：令和 7 年 11 月 18 日（火）

（2）半導体産業誘致アドバイザーの設置

本県への半導体産業の誘致活動へ貢献できる半導体の有識者に、アドバイザーを委嘱。

2 半導体人材育成推進事業

（1）半導体人材育成講座の開設

大学生・高専生・工業高校生、社会人（えひめ半導体産業ネットワーク参画企業）を対象とした半導体人材育成講座を実施。

- ・時期：基礎講座 令和 7 年 9 月 27 日（土）～令和 7 年 9 月 28 日（日）
実践講座 令和 7 年 10 月 11 日（土）～令和 7 年 10 月 12 日（日）

- ・場所：愛媛大学

（2）半導体技術者検定の実施

- ・時期：令和 7 年 12 月 7 日（日）
- ・場所：愛媛大学

3 えひめの好立地環境 P R 事業

東京で開催された半導体展示会「SEMICON Japan 2025」において愛媛県ブースを出展し、本県の立地環境や奨励制度の P R を実施した。

- ・時期：令和 7 年 12 月 17 日（水）～令和 7 年 12 月 19 日（金）
- ・場所：東京ビッグサイト

4 先端成長産業誘致に向けた戦略と実行計画の策定

先端成長産業の誘致を着実に進めるため、えひめ半導体産業ネットワーク参画企業との協業可能性を踏まえた実効性ある戦略・実行計画を策定する際に必要となる、企業等へのヒアリング調査や分析を実施。

5 ひうち産業用地の公募を見据えたプロモーション

台湾及び国内で、半導体関連企業等を対象に本県立地環境のプロモーションイベントを実施

(1) 台湾半導体関連企業等向け立地ミーティング

- ・時 期：令和8年1月29日（水）
- ・場 所：台湾台北市

(2) 国内先端成長産業企業向け立地ミーティング

- ・時 期：令和8年2月18日（水）
- ・場 所：東京都

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
新たな奨励金を活用して実現した投資金額	500億円	0億円	800億円（令和8年度）

キ 東予港西条地区産業用地整備事業（企業立地課）

予算額 1,274,276千円、決算額 1,186,763千円（その他）、繰越額 83,820千円、不用額 3,693千円（入札減等による）

【事業の実施状況】

東予港西条地区産業用地（西条市ひうち）について、令和8年度の買受予定事業者公募開始に向け、地盤改良整備や産業用地に必要な各種インフラ施設に係る設計業務委託等を実施した。

○地盤改良整備

- ・実施事業者 五洋・安藤・復建調査特定建設工事共同企業体
- ・工 期 令和7年7月3日～令和9年3月15日

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
工事進捗率	30%	31.75%	80%（令和8年度）

ク 愛媛グローバル・フロンティア・プログラム推進事業（産業創出課）

予算額 55,093千円、決算額 51,578千円（国費 24,511千円、県費 25,071千円、その他 1,996千円）、不用額 3,515千円（国交付金額の減額による）

【事業の実施状況】

県内外からチャレンジ精神にあふれ、意欲ある人材を積極的に呼び込み、地域経済の新たな担い手として創業を支援し定着させるため、①～③の事業を実施した。

①新ビジネス創出支援事業

○EGFビジネスアイデアコンテスト

「愛媛発の新しい価値を創出するユニークなビジネスアイデア」をテーマにビジネスアイデアを募集し、書面による一次審査とプレゼンテーションによる二次審査を経て6人を選考し、9月に創業支援に知見を有する専門家が参画する公開形式の最終審査会を開催した（応募者数 38人）。

○ビジネスアイデアワークショップ

創業希望者、学生、民間企業の新規事業担当者など、様々な主体が創業や新規事業開発に取り組むことを後押しするため、課題解決に向けたビジネスアイデアを創出する手法を学ぶワークショップ及びメンタリングを実施した（東・中・南予会場で計5回、参加者数81名）。

○若年層の起業家精神醸成

小中学生とその保護者を対象にアントレプレナーシップ（起業家精神）育成のためのワークショップを実施することで、初期教育段階から起業に対する意識を醸成し、将来の選択肢

として起業の可能性を広げた（東・中・南予会場で計5回、参加者数 小中学生 49 人、保護者 50 人）。

②愛媛グローバルビジネス創出支援事業費補助金

公益財団法人えひめ産業振興財団が実施する愛媛グローバルビジネス創出支援事業に対する助成により、本県における地域課題解決型の創業をサポートした。

- ・執行団体：公益財団法人えひめ産業振興財団
- ・補助対象事業：デジタル技術を活用し、地域資源を活かして地域課題を解決するビジネス
- ・補助対象経費：人件費、店舗等借料、設備費、原材料費、借料、知的財産権等関連経費、謝金、旅費、外注費、委託費、マーケティング調査費、広報費
- ・補助率：補助対象経費の2分の1以内
- ・補助上限額：一次募集 2,000 千円、二次募集 1,000 千円
- ・応募件数：46 件（一次 28 件、二次 18 件）、採択件数：18 件（一次 13 件、二次 5 件）

③女性創業促進

女性創業に係る県内の機運醸成を図るとともに、女性創業の定着・増加に向けたセミナーや交流会、個別支援の実施により、創業実現のための具体的な行動の後押しをした（全6回・個別メンタリング、参加者数 144 名）。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
E G F プログラム参加者による創業件数	180 件	110 件	180 件（令和7年度）

ケ えひめスタートアップ共創促進事業（産業創出課）

予算額 16,825 千円、決算額 16,711 千円（国費 7,975 千円、県費 8,736 千円）、不用額 114 千円

【事業の実施状況】

県内経済の活性化を図るため、県内企業と首都圏や関西圏等のスタートアップとをマッチングし、共創による新事業の創出に向け、専門家の伴走支援及び成果報告会を実施した。

- ・応募件数：県内企業 16 社、スタートアップ 47 社
- ・マッチング件数：70 件
- ・新事業の創出件数：11 件（令和8年3月末時点）

県内企業	スタートアップ	共創事業の概要
(株)あいテレビ	(株)みらい共創	次世代共創体験プログラム Corp Touch EHIME の共催
(株)いよぎんホールディングス	ジオフラ(株)	Prally 活用によるデータドリブンな回遊・観光施策の実現
(株)愛媛新聞社	(株)ジョルテ	愛媛新聞社保有データと「イベンティア」を連携させた協業モデル構築
	Value Creation 合同会社	N F C 搭載の折込チラシの配布実証
大磯タオル(株)	(株)BLOOMIN' KIDS	子どもの創造性と企業や地域産業を繋ぐプラットフォームの構築
一般社団法人 KUMAYAMA STORIES	(株) I C S I	新規バクテリア消臭剤「さふ™」の消臭効果の検証
(株)コラボハウス	(株)エムバース	土地探しのD Xで建築業界の生産性向上を実現
テレビ愛媛(株)	Value Creation 合同会社	I P D C (放送波)とN F Cを活用した行動接続型インフラ構築 (防災ソリューション)
(有)松屋旅館	スターマーク(株)	愛媛県産のみかんを原料とする愛媛県ジンの製作・販売
	J P B(株)	空き家を活用したペットフレンドリーな宿泊施設の開発
	D・アミノ酸ラボ(株)	松屋旅館のぬか床を活用したDアミノ酸の含有調査と効能検証

【事業の成果 (K P I)】

	目標値 (令和7年度)	実績値 (令和7年度)	目標値 (令和8年度又は事業最終年度)
新事業の創出件数	15 件	23 件	15 件 (令和7年度)

コ 若手 I T 起業家創出支援事業 (産業創出課)

予算額 25,405 千円、決算額 25,381 千円 (県費)、不用額 24 千円

【事業の実施状況】

D Xを担う高度デジタル人材の育成と本県の情報産業の活性化に資するため、短期集中的にプログラミングや起業に必要な知識を習得する研修を大三島のワーケーション施設 (オオミシマススペース) 等で実施し、デジタル技術を活用したビジネスを実現する起業家の育成を図った。

・合宿期間：令和7年9月27日 (土)～12月5日 (金) 10週間

※合宿期間終了後、2か月間のアフターフォローを実施

・参加者：16名

・修了者：15名

【事業の成果 (K P I)】

	目標値 (令和7年度)	実績値 (令和7年度)	目標値 (令和8年度又は事業最終年度)
講座卒業者の I T 関係起業家数	40 人	38 人	40 人 (令和7年度)

サ 産業D X推進事業 (産業創出課)

予算額 20,640 千円、決算額 20,606 千円 (その他)、不用額 34 千円

【事業の実施状況】

県内産業のDXを推進するため、県内事業者のDX認定（DXの準備ができていることを国が認定する制度）取得に向け、経営ビジョンやDX戦略の策定及び組織体制の整備等について、必要な知見の提供や伴走支援を実施したほか、県内でDXに先進的に取り組む企業に学ぶ機会を設けることで、DX先行事例（フラグシップモデル）の横展開を図った。

・支援実績：6社

企業名	市町	業種	DX認定取得月
伊予鉄総合企画(株)	松山市	サービス業	令和8年5月
オーシャンズ(株)	松山市	情報通信業	令和8年3月
双海最高カンパニー(株)	伊予市	サービス業	令和8年5月
(株) コラボハウス	松山市	建設業	令和8年7月
白石商事(株)	今治市	製造業	令和8年3月
西田電気(株)	松山市	製造業	準備中

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
フラグシップモデル 件数	30件	13件	30件（令和7年度）

シ 商店街活性化支援事業（経営支援課）

予算額 6,824 千円、決算額 5,533 千円（県費）、不用額 1,291 千円（補助事業の減による。）

【事業の実施状況】

商業機能のみならず、まちの顔として地域コミュニティの機能を担ってきた商店街の賑わいを回復するため、商店街が主体的に取り組む大型店にはない個性的な魅力づくりや公益的機能の導入など、商店街活性化のための事業を支援した。

○実施状況（住民提案型商店街支援事業）

事業主体	商店街×eスポーツ価値創造アライアンス（所在地：松山市）		
実施場所	松山大街道商店街		
事業内容	商店街、企業、学生団体、学校が連携し、松山大街道商店街内にある飲食店舗の夜間営業の時間帯を利用して、様々な人が出会い、交流できるeスポーツイベントを行った。		
事業費	300千円	委託金額	300千円

事業主体	ワクジマ生徒会（所在地：宇和島市）		
実施場所	宇和島袋町商店街		
事業内容	高校生が中心となって、地域資源や環境（立地、全蓋式アーケード商店街）を活かした市民参加型の中心市街地活性イベントを行った。		
事業費	300千円	委託金額	300千円

事業主体	特定非営利活動法人にっこりの（所在地：四国中央市）		
実施場所	川之江栄町商店街		
事業内容	商店街内に開設されているサードプレイスを活用して、自習室の運営や、講師を招いてワークショップを実施した。		
事業費	300千円	委託金額	300千円

○実施状況（商店街活力UP事業）

事業主体	(株)まちづくり松山（所在地：松山市）		
実施場所	松山中央商店街		
事業内容	少人数で効率的に賑わいを創出するため、観光アプリを活用し、商店街を歩きながら商店街の歴史や魅力を知ってもらうためのデジタルスタンプラリースポットを松山中央商店街の各所に設定した。		
事業費	2,226千円	補助金額	727千円

事業主体	吉田三間商工会（所在地：宇和島市）		
実施場所	伊達家の米蔵		
事業内容	空き家となっている伊達家の米蔵を、吉田町の歴史や商店街の各店舗の魅力を体験できる休憩所兼PR拠点として整備し、国の重要無形民俗文化財の指定を受けた行事や外国人観光客の集客をねらった企画等と連携した。		
事業費	2,609千円	補助金額	1,500千円

○実施状況（商店街若手・女性リーダー連携支援事業）

事業主体	愛媛県商店街振興組合連合会（所在地：松山市）		
事業内容	青年部組織が中心となって、創業希望者の支援と人材育成による商店街活性化の研究をテーマに、県内商店街の実態調査や県外の先進地視察（奈良県）を実施するとともに、成果普及報告会を開催した。		
事業費	373千円	委託金額	373千円

○実施状況（商店街振興組合指導事業）

事業主体	愛媛県商店街振興組合連合会（所在地：松山市）		
事業内容	県内商店街の活性化を図るため、県商店街振興組合連合会が行う県内商店街への指導事業や講習会の開催等を支援した。		
事業費	1,669千円	補助金額	1,669千円

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
本補助の採択率	100%	100%	100%（令和8年度）

ス 未来につなぐ事業承継推進強化事業（経営支援課）

予算額 15,656 千円、決算額 15,497 千円（県費）、不用額 159 千円
--

【事業の実施状況】

第三者承継の活用促進に向けた実証事業や若手後継者等への集中支援によるロールモデル（成功事例）創出・育成に取り組み、県内経済の担い手である中小企業の貴重な経営資源と雇用を次世代へ承継するとともに、企業価値の向上を図ることで事業承継を推進し、地域経済の維持・発展に繋げるための支援を行った。

（１）第三者承継推進実証事業

企業の実名を公表して後継者を募集するオープンネーム型の事業承継プラットフォーム「relay the local 愛媛県」上に、第三者承継を希望する企業の情報発信を行い、承継希望者とのマッチング支援を実施することで、第三者承継に対するマイナスイメージを払拭するとともに、事業承継の選択肢としての第三者承継の活用促進を図った。

- ・「relay the local 愛媛県」への後継者不在企業の掲載（新規掲載 11 件）
- ・県内自治体向けのオープンネーム型事業承継説明会（R7.7.29 オンライン開催）の開催
- ・県内市町と連携した事業承継に関するアンケート調査による後継者不在企業の掘り起こし

（２）えひめのアトツギ創出支援事業

家業の変革や新市場への参入などに意欲のある後継者等を対象に、後継者間のコミュニテ

ィを構築するとともに、家業のイノベーションを集中的に支援することで、ロールモデルとなる後継者等を創出し、事業承継の機運醸成を図った。

- ・若手後継候補者が挑戦しやすい環境整備のためのコミュニティ構築
- ・アイデア創出、磨き上げ等の伴走型支援プログラムの実施（全10回）

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
事業承継の取組みを進めている県内中小企業の割合	53%	54.2%	60%（令和8年度）

セ 円滑な価格転嫁推進事業（経営支援課）

予算額 31,435 千円、決算額 8,825 千円（国費）、繰越額 19,796 千円、不用額 2,814 千円（委託事業の減による）

【事業の実施状況】

県内中小企業等の持続的な発展と賃上げの定着を図るため、県内の中小企業等に対する適切な原価管理や発注企業との価格交渉等を後押しし、物価上昇に対する適正な価格転嫁の実現に向けた取組を支援した。

（1）専門家派遣事業

- ・対象：県内中小企業・小規模事業者
- ・内容：中小企業診断士を派遣し、価格転嫁交渉に向けた事業者の取組を伴走支援、経営状況や原価管理に関するヒアリング、価格設定の助言、交渉に向けた必要書類の作成補助、価格交渉後のフォローアップ等
- ・支援事業者数：38 者

（2）価格転嫁推進セミナー

- ・対象：県内中小企業・小規模事業者
- ・開催日：令和8年2月5日（木）
- ・開催場所：リジェール松山（松山市南堀端町2番地3）（会場・Webハイブリッド開催）
- ・内容：価格交渉に向けた実践的なスキルの習得、価格転嫁に係る各種制度、支援内容の紹介・説明等

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
本支援を機に価格転嫁策に着手し成果があった事業者の割合	100%	89%	100%（令和8年度）

ソ 中小企業振興資金貸付金（経営支援課）

予算額 104,850,000 千円、決算額 104,650,000 千円（その他）、不用額 200,000 千円（災害関連対策資金の未実施のため）

【事業の実施状況】

経済情勢や金融環境の変化に対応して、中小企業の経営の安定を図るため、効果的な融資制度を実施し、中小企業の金融円滑化を進めた。

令和7年度は、市中金利の上昇にあわせて4月と10月にそれぞれ各資金の融資利率を引き上げた一方、前向きな投資に取り組む中小企業者等の設備資金に係る利子補給制度の一部見直し・継続などにより、必要な資金需要に対応した。

〔新規融資状況〕

(単位：件、千円)

制 度 名		令和 7 年度			
		融 資 枠	融資利率	融資実績	
				件数	金額
中 小 企 業 振 興 資 金	経 営 安 定 資 金	24,400,000	—	133	885,480
	一 般 資 金	12,000,000	2.45%	17	175,000
	建 設 産 業 短 期 資 金	600,000	2.05%	3	16,200
	小 口 資 金	1,800,000	運転2.05% 設備1.55% 又は1.05%	36	306,280
	短 期 資 金	10,000,000	1.85% 〔保証無〕 2.10%	77	388,000
	小 口 零 細 企 業 資 金	4,500,000	運転1.90% 設備1.40% 又は0.90%	292	1,203,530
	チャレンジ企業支援資金	2,600,000	運転1.70% 設備1.20% 又は0.70%	8	456,000
	新 事 業 創 出 支 援 資 金	1,500,000	1.75% 〔特例〕 1.55%	218	1,057,420
	新 事 業 創 出 支 援 資 金 ・ 事 業 承 継 支 援 枠	1,000,000	1.70%	1	15,000
	緊急経済対策特別支援資金	48,000,000	1.90%	90	1,094,500
	雇 用 促 進 支 援 資 金	200,000	1.90%	0	0
合 計		82,200,000	—	742	4,711,930
経営安定資金・短期資金を除く計		72,200,000	—	665	4,323,930

(注) 融資利率は、令和 8 年 3 月 31 日時点の標準的なもの（一部、不況業種などの特定中小企業者に対して 0.15% 利率軽減の特例あり）

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
融資による経営安定・ 強化支援件数（年間）	1,600 件	665 件	1,600 件（令和 8 年度）

施策17 農林水産業の生産振興

〔目指すべき姿〕

意欲あふれる多様な人材に支えられた“儲かる”農林水産業が確立しています。

〔施策の概要〕

担い手確保・育成と組織化・法人化支援、生産力の強化、農林水産物の安全・安心に向けた取組み、生産基盤等の整備 など

主要な取組

ア 農業経営総合支援事業（農政課農地・担い手対策室）

予算額 13,790 千円、決算額 13,361 千円（国費 13,252 千円、県費 109 千円）、不用額 429 千円

【事業の実施状況】

農業者等が抱える多様な経営課題に対して、ワン・ストップの相談支援体制のもと、普及指導員とも連携しつつ中小企業診断士等の幅広い分野の専門家を派遣し、農業者等が行う創意工夫を活かした農業経営や円滑な経営継承等の取組を支援した。

・令和 7 年度実施状況

78 件の就農相談に対応。また、重点支援対象者の掘り起こし活動により 70 件（個人 43、法人 19、集落営農 8）を実施対象候補とし、うち 30 件（個人 19、法人 9、集落営農 2）を重点指導対象者として選定のうえ、専門家派遣等のサポート事業を行った。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
個人農業者等の法人化数	8 法人	2 法人	8 法人（令和 8 年度）

イ 担い手総合支援事業（農政課農地・担い手対策室）

予算額 102,684 千円、決算額 84,298 千円（その他）、不用額 18,386 千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

担い手の確保・育成を強化するため、J A 等による新規就農者の募集から研修、就農、経営発展までを一貫して支援したほか、地域農業の中核となる認定農業者の経営強化等に対する経費の一部を助成した。

・令和 7 年度実施状況

（単位：千円）

事業主体	事業内容	事業費	補助金額
松山市 ほか18市町 1 団体	・ J A グループ愛媛担い手サポートセンター連絡協議会において、就農相談会等の開催及び体験ツアーを実施。 ・ 県内 9 J A、3 農業公社において、新規就農候補者の受入体制整備や就農準備研修、新規就農者への施設・機械の整備、就農定着研修を実施。 ・ 農地集積により規模拡大に取り組む42認定農業者への施設や機械の導入支援。	278,843	82,178

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
持続的に農業に従事する農業者数 （認定新規就農者数+ 認定農業者数）	4,707 人	令和 9 年 3 月頃判明	4,707 人（令和 8 年度）

ウ 新規就農総合支援事業（農政課農地・担い手対策室）

予算額 663,079 千円、決算額 561,497 千円（県費 49,282 千円、その他 512,215 千円）、不用額 101,582 千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、就農前の研修期間及び経営が不安定な就農

直後において資金面の支援や機械・施設の整備に対する支援を行った。

・令和7年度実施状況

事業項目		事業内容	延対象人数(人)	交付額(千円)
資金面の支援	就農準備資金	・農業大学校等の農業経営者育成教育機関や先進農家、先進農業法人で研修を受ける場合、研修期間中(2年以内)に対して、年間150万円を交付	56	81,625
	経営開始資金	・市町の地域計画に位置付けられている(又は位置付けられると見込まれる)原則50歳未満の独立・自営就農者に対して、年間150万円を交付	239	307,708
	小計		295	389,333
経営発展支援事業		・就農直後に必要な機械・施設整備に対し、事業費1,000万円を上限に、国1/2、県1/4以内で支援	58	147,846
計			—	537,179

経営開始資金欄には旧制度の経営開始型、経営発展支援事業欄には初期投資促進事業を含む。

【事業の成果(KPI)】

	目標値(令和7年度)	実績値(令和7年度)	目標値(令和8年度又は事業最終年度)
認定新規就農者数	67人	令和9年3月頃判明	67人(令和8年度)

エ えひめ農林水産業魅力発信事業(農政課農地・担い手対策室)

予算額 28,992千円、決算額 11,091千円(国費 3,523千円、県費 3,300千円、その他 4,268千円)、繰越額 16,228千円、不用額 1,673千円(事業実績の減による)
--

【事業の実施状況】

1 農林水産人魅力発信事業

基幹ツールである「まるかじりえひめ農林水産就業支援サイト」のコンテンツ拡充、若年層への効果が期待されるSNSを用いた情報発信を図った。

(1) アンバサダー、レポーターによる情報発信

	委嘱人数	SNS発信回数
農林水産アンバサダー	21人	243回
農林水産レポーター	7人	25回

(2) マルチメディアでのPR

実施内容	時期	内容
Web広告配信	R7.12.26~R8.2.27	広告バナーによる広告配信を行った。

2 次世代人材掘り起こし事業

学生等の次世代を担う若者に対して、農林水産業に関わる機会を創出し、えひめ愛顔の農林水産人を講師としたセミナーや出前授業を行い、生産者目線で一次産業の魅力をPRした。

	実施回数	参加人数	講師人数
大学・高校での出前授業	25回	805人	30人
就業相談会でのセミナー開催	8回	161人	8人

	実施回数	参加者
進路、就業担当者との懇談会	4回	進路担当者、農林水産人、県関係者等 計55人

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
次世代人材掘り起し 事業の参加人数	650 人	966 人	920 人（令和8年度）

オ ひめカレ高度農業人材育成強化事業（農政課農地・担い手対策室）

予算額 9,416 千円、決算額 4,141 千円（県費 736 千円、その他 3,405 千円）、不用額 5,275 千円（国の内示減による）
--

【事業の実施状況】

えひめ農業未来カレッジ（農業大学校：略称「ひめカレ」）において、農業DXや農産物輸出、新技術の導入などを通して、次代を担う先端技術を身に着けるためのカリキュラムを実施するとともに、DX教育に必要な機材を整備した。また、社会人等を対象に就農段階に応じた農業者キャリアアップ講座や農業DX公開講座を開催することで、高度農業人材の育成を図った。

1 最先端技術教育の拡充

（1）農業DXや輸出教育の実施

- 農業DX：講座8回、実習21回、視察研修2回（高知県、県内）
- ベトナムへの温州みかん輸出、学生1名販売プロモーション参加
- 台湾への愛媛果試第28号初出荷

（2）スマート農機の実演及び操作体験

ラジコン草刈り機、ドローン、自動操縦トラクター等の実演及び操作体験

（3）農業DX関係機材の整備

機材名	数量	内 容
非破壊糖度計	一式	フルーツセクター、バッテリー、生産者向けソフト

2 社会人教育の強化

（1）農業者キャリアアップ講座の開催

①農業やろう塾（15人 10回）

農業を始めたい人を対象に、基礎的な農業知識や技術の習得に必要な講義や実習を実施。

②農業担い手育成塾（野菜コース12人・果樹コース6人 年30回）

新規就農者等を対象に、就農に必要な実践技術等の講義や実習を実施。

③農業革新挑戦塾（7経営体 13回）

意欲ある農業経営者を対象に、経営の革新に必要な講義を実施。

④農業DX公開講座（100人 6回）

農業者や農業指導者等を対象に、高度農業人材に必要な農業DXに関する講座を実施。

⑤就農啓発オープンカレッジ（高校生等73人 保護者59人 6回）

高校生及び保護者へのひめカレの魅力発信や就農啓発を実施。

（2）ひめカレの魅力を情報発信

HP（92回）、SNS（Instagram等）への投稿（246回）、日本農業新聞（18記事）

3 将来ニーズを見通した技術教育

（1）「えひめ愛顔の農林水産人」特別講義 2回

4 就農支援体制の整備

（1）農業高校等との連携強化

高校訪問 34校、高校ガイダンスへの参加 9回、ひめカレへの高校生訪問対応 1回、ひめカレでの高校生研修 4回、出前授業 5回、進路担当教諭との意見交換会 1回

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
高度農業人材育成数	300人	311人	395人（令和8年度）

カ 地元人材による農業労働力確保支援事業（農政課農地・担い手対策室（東予地方局））

予算額 1,801 千円、決算額 1,787 千円（その他）、不用額 14 千円

【事業の実施状況】

東予地域において、収穫等の繁忙期に労働力が不足する農家と、立地が集積する二次産業の会社員や県内大学生をボランティア（有償）でマッチングする仕組みを構築し、農家の労働力確保の促進を図った。（実施地域 西条市、今治市）

（1）関係機関と意見交換、連絡調整（ボランティア活動方針など）

○J A（周桑・えひめ未来・おちいまばり）、農家、市町、商工会議所、大学等

（2）農業ボランティア促進総合窓口の開設

○開設期間 令和7年9月16日～令和8年3月31日

- ・スマホアプリを活用し、農家とボランティアとをマッチングする仕組み、ボランティア参加者に地域ポイントを付与する仕組みを構築、運用
- ・相談者からのメール等による問合せへの対応
- ・農作業に係る研修動画の作成（3本作成）

（3）企業等の参加促進の取組

○事業説明

企業、大学（岡山理科大、今治明德短期大学、愛媛大学ほか）、農家を訪問し、個別に事業説明

○農家説明会の開催（J A周桑：2回、J Aえひめ未来：1回、J Aおちいまばり：5回）

○各種イベントでのPR（令和7年11月8日 西条市産業祭、令和7年11月30日 J Aおちいまばり主催「農業まつり」、いまばり農業者会議他主催「農に風をおこす交流研修会」）

○里芋収穫イベントの開催（今治市内里芋ほ場）

（4）ボランティア派遣実績

○令和6、7年度合計：農家による募集人数 延べ660人

派遣したボランティア人数 延べ437人

○令和7年度：農家による募集人数 延べ423人 派遣したボランティア人数 延べ287人

○令和6年度：農家による募集人数 延べ237人 派遣したボランティア人数 延べ150人

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
相談窓口への依頼に対するボランティア派遣率	100%	67.8%	100%（令和8年度）

キ 南予地域を支える農業人材育成事業（農地・担い手対策室（南予地方局））

予算額 1,745 千円、決算額 1,673 千円（県費）、不用額 72 千円

【事業の実施状況】

南予独自の経営モデル（経営指標）を活用し、儲かる農業の実現に向けた活動を展開するとともに、年収1千万円を達成した農家に対しては規模拡大等を支援することにより、雇用を生み、荒廃農地の活用等、地域や集落を支える農業人材として育成することで、就農しやすい環境（雇用就農、自営就農）づくりと就農促進を目指して活動した。

1 年収1千万円農家の育成（ゼロ予算）

南予儲かる農業人材育成事業（R4～6）で作成した年収1千万円モデル（30経営指標）を活用し、重点指導対象者等180名（新規就農者）に対して推進チームを編成して経営、生産技術を指導。

2 南予地域を支える農業人材育成会議の設置

（1）人材育成研修会の開催

法人化、規模拡大を希望する農業者の指導に必要な専門的知識を習得するため、市町、JA、県等の支援機関の職員を対象とした労務管理に関する研修会を開催。（2回）

（2）地域セミナーの開催

省力化・新技術の実証結果、労働力確保や法人化について周知するセミナーを開催（2回）

3 法人化や規模拡大を図る農業人材の育成

（1）年収3千万円以上の大規模経営体、法人の育成

専門家の助言を得ながら個別指導により法人化、規模拡大計画の作成を支援。

（2）経営発展交流会の開催

雇用拡大を目指す管内の農業者が一堂に会し、法人設立や外国人活用に関する事例発表を実施し情報共有とともに交流を深めた。（1回）

（3）規模拡大を図るために必要な省力化や高収益を目指す栽培実証ほの設置（4か所）

愛媛県試第28号の果皮障害軽減対策や、夏秋トマトの遮光資材による夏季の高温対策などを実証。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
本事業で策定した法人化・規模拡大計画数	2計画数	2計画数	4計画数(令和8年度)

ク 移住者林業就業促進事業（林業政策課（東予地方局））

予算額 1,278 千円、決算額 1,269 千円（県費）、不用額 9 千円

【事業の実施状況】

本県への移住検討者を対象に林業就業が本県移住を決める具体的な選択肢となるよう、林業就業アドバイザーを移住フェアに派遣し移住相談を行ったほか、林業体験プログラム（間伐現場での伐採や古民家宿泊）を実施した。また、林業就業アドバイザーによるSNS発信や、林業と移住をテーマとした動画を作成・公開し、本県と林業の魅力を発信した。

○林業就業アドバイザー4名を委嘱・設置（問い合わせ対応、移住フェアへの派遣）

- ・小規模移住フェア東京（5/24）、大阪（12/6）に参加し移住相談。
- ・大規模移住フェア東京（8/3）、大阪（10/19）に参加し移住相談。

○林業体験プログラムの実施

- ・7/1～2 30歳代男性（埼玉県）1名
- ・9/9～10 30歳代男性（東京都）1名
- ・10/24～25 30歳代男性（島根県）1名
- ・11/22～23 30歳代男性（愛知県）1名
- ・12/13～14 40歳代夫婦（広島県）2名
- ・1/21～22 50歳代男性（京都府）1名

○映像によるプロモーション活動（動画作成、SNS発信）

- ・林業就業アドバイザーがSNS発信（4名×1回）
- ・YouTubeに林業体験プログラム動画6本をアップ

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
移住に係る林業就業 相談件数	120 件	136 件	120 件（令和 8 年度）

ケ 林業就業者技能向上事業（林業政策課）

予算額 3,405 千円、決算額 3,397 千円（国費 1,110 千円、その他 2,287 千円）、不用額 8 千円
--

【事業の実施状況】

林業災害の発生を低減し、離職者の減少を図るため、国が制度化した林業技能検定を活用し、林業就業者の技術向上に係る集合研修と林業技能検定費用の支援を行うとともに、安全体感研修、作業計画の作成指導及び巡回指導を実施した。

○林業就業者技能向上支援事業 集合研修受講生 12 人、技能検定受検者 11 人

○作業環境改善事業 安全体感研修 2 回、作業計画の作成指導 2 回、安全巡回指導 100 回

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
林業現場における死 傷災害発生件数	27 人	26 人	22 人（令和 8 年度）

コ 林業就業促進総合対策プログラム事業（林業政策課（南予地方局））

予算額 1,300 千円、決算額 1,225 千円（県費）、不用額 75 千円

【事業の実施状況】

主伐・再造林を担う人材を確保するため、地元高校生の他、大学生、移住・就業希望者、更には保護者や教諭を対象とした総合的な林業体験プログラムを実施した。

1 再造林を支える人材確保

（1）高校、大学、移住者向け林業体験プログラム【高校 4 校 128 人、大学・移住者等 4 回 23 人】

（2）兼業農家向け体験プログラム【農家・地域おこし協力隊等 1 回 10 人】

2 保護者教諭向け林業体験プログラム【高校生の保護者等 2 回 103 人】

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
南予地域における新 規林業就業者数	28 人/年	26 人/年	28 人/年（令和 8 年度）

サ 農業遺産地域魅力向上事業（農政課）

予算額 4,713 千円、決算額 4,590 千円（県費）、不用額 123 千円
--

【事業の実施状況】

平成 31 年 2 月に日本農業遺産に認定された「愛媛・南予の柑橘農業システム」の更なる価値向上と本システムの県内外への認知度向上を図るため、地域住民が主体となった承継活動の推進に取り組んだ。

・農業遺産フォーラムを開催し、地元高校生による農業遺産に関する調査・研究成果の発表や、関係者による取組紹介等を通じて、地域住民の理解促進と機運醸成を図った。

・農業遺産の価値を地域内外に分かりやすく伝える人材を育成するため、語り部養成講座を開催し、地域住民自らが農業遺産の魅力や歴史、景観の価値を伝える体制づくりを進めた。

・農業遺産を題材としたミュージカルを開催し、子どもから大人まで幅広い世代に対して、南予地域の農業、漁業、景観、文化の繋がりを親しみやすく伝える機会を創出した。

・愛媛大学等と連携し、国際シンポジウムを開催することで、宇和海沿岸部におけるリアス海岸景観システムの価値や、農業・漁業・生態系が共存してきた地域の特徴について、国内外に向けた学術的な発信を行った。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
農業遺産保全計画の目標達成項目数	18項目	13項目	19項目（令和8年度）

シ 野菜・花き等産地供給力強化支援事業（農産園芸課）

予算額 27,009 千円、決算額 17,229 千円（県費）、不用額 9,780 千円（入札減及び事業実績の減による）
--

【事業の実施状況】

愛媛県野菜・花き振興計画に基づき、さといも等の生産拡大に必要な機械の導入により産地の供給力強化を図るとともに、愛媛県みどりの食料システム基本計画のもと、省力化に必要な機械の導入により有機野菜の面積拡大を図った。

○野菜産地の供給力強化

（単位：円）

市町名	事業費	補助金額	事業内容
四国中央市	7,155,911	2,168,000	トラクター一式
西条市	934,450	283,000	ダブルロータリー、薬剤散布機
今治市	2,659,580	805,000	堆肥散布機、重量式選別機
松山市	5,952,969	1,803,000	移植機、収穫機、運搬車、管理機、動噴
東温市	4,944,170	1,498,000	畝立てマルチャー、肥料散布機、薬剤散布機、管理機、バイブロスパーソイラー、ブレイクハロー
西予市	9,959,400	3,018,000	掘取機、堀上機、動噴、畝立て管理機、マルチスプレイヤ、トラクター、畝立て同時移植機、薬剤散布機、肥料散布機、電動アシスト除草剤散布機
合 計	31,606,480	9,575,000	

○有機野菜等面積拡大支援

(単位:円)

市町名	事業費	補助金額	事業内容
今治市	593,000	197,000	背負い式草刈り機、トラクター用コンベア式掘取機
西条市	404,800	134,000	堆肥散布機
松山市	10,008,471	3,332,000	にんじん洗浄機、田植え機、クローラ式ウイングモア、ロータリー、4連ディスクロータリー、手動リターンあぜぬり機、コンパクトハンマーモア、エンジンポンプ、低温貯蔵庫、フレールモア、ラジコン動噴、コンバイン
伊予市	567,270	189,000	ドライブハロー式
内子町	3,400,000	1,133,000	ハイブリッドラジコン草刈機
愛南町	310,000	103,000	水田除草機
合 計	15,283,541	5,088,000	

【事業の成果 (K P I)】

	目標値 (令和7年度)	実績値 (令和7年度)	目標値 (令和8年度又は事業最終年度)
系統組織におけるさといも・きゅうりの栽培面積	433.8ha	385.6ha	433.8ha (令和7年度)

ス かんきつ流通施設強化支援事業 (農産園芸課)

予算額 4,426,957 千円、決算額 3,802,100 千円 (国費 3,302,100 千円、県費 200,000 千円、その他 300,000 千円)、繰越額 624,857 千円

【事業の実施状況】

かんきつ産地の果実供給力を強化するため、広域選果体制を構築した上で、必要な先端技術の導入を図る集出荷貯蔵施設を整備する取組に対し支援を行っている。

事業主体	事業実施主体	事業量	事業費 (千円)	補助金 (千円)	うち国費 (千円)	繰越額 (千円)
八幡浜市	J A にしうわ	集出荷貯蔵施設 ・ 建屋 ・ 選果施設 (A I 品質評価機器、出庫自動化機器) ・ 貯蔵施設	7,264,620	3,802,100	3,302,100	0
宇和島市	J A えひめ南	集出荷貯蔵施設 ・ 建屋増改築 ・ 選果施設 (A I 品質評価機器、出庫自動化機器)	1,101,100	622,766	583,916	622,766
		国庫補助金返還				2,091

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
温州みかんの市場販売額	126.2 億円	141.4 億円	126.2 億円（令和 8 年度）

セ 儲かるモデル産地育成システム確立推進事業（農産園芸課）

予算額 12,000 千円、決算額 10,654 千円（県費）、不用額 1,346 千円（入札減及び事業実績の減による）
--

【事業の実施状況】

普及組織が普及指導計画の目標を達成し、儲かるモデル産地育成システムの確立を図るため、産地が戦略的に実施するトップ層における先進技術のミドル層での技術実証及び流通販売促進の取組を支援し、儲かる産地の育成を図った。

また、普及指導員が実需者の消費動向、県産農産物や加工品の流通上の問題点等を調査し、流通面から産地の競争力の強化を図った。

○普及組織による戦略的産地化実証事業（ハード事業）

（単位：円）

市町名	事業実施主体	採択実証名	事業費	補助金額	補助率
新居浜市	喜代吉 真次	さといも種芋の長期貯蔵・優良種苗増殖技術の確立	1,500,000	500,000	1 / 3 以内
西条市	藤田 修	8 段サーモ制御機器を活用した低コスト複合環境制御による収量増大技術の確立	3,740,000	1,133,000	
西条市	徳永 大宜	大規模水田経営におけるドローンの複合作業実証	3,828,000	1,160,000	
今治市	農事組合法人 サポート中寺	雇用労働者を主体とした新たないちご栽培経営モデルの構築	3,069,000	930,000	
西予市	田中 基季	愛媛県ブランド米「ひめの凜」プレミアムクオリティの安定生産体制の強化	3,630,000	1,100,000	
西予市	(有)豆道楽	水稻直播栽培による省力化・作業性向上の実証	5,610,000	1,699,000	

○普及組織による戦略的流通販売促進支援事業（ソフト事業）

（単位：円）

市町名	事業実施主体	採択実証名	事業費	補助金額	補助率
四国中央市	四国中央市茶業販促グループ	四国中央市のブランド「結の霧ひめ」等の戦略的流通販売対策	832,232	378,000	1 / 2 以内
西条市	周桑農業協同組合	首都圏における花木販売促進活動	429,010	194,000	
西予市	田中 基季	愛媛県ブランド米「ひめの凜」を活用した健康志向の顧客獲得	1,261,178	572,000	

- 先進的技術及び流通・販売戦略指導事業
 若手普及指導員による流通・販売動向等調査

時 期	研修内容	場 所	派遣職員数
12月9～11日	量販店での販売実習、流通販売業者の講話、市場見学等	東京都	5名

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
戦略品目の販売額（対R4年度比）	12%増	12.4%増	16%増（令和8年度）

ソ みどりの食料システム戦略推進事業（農産園芸課）

予算額 41,858 千円、決算額 33,056 千円（国費 17,879 千円、県費 3,869 千円、その他 11,308 千円）、不用額 8,802 千円（国の内示減、事業実績の減による）

【事業の実施状況】

愛媛県みどりの食料システム基本計画（目標令和7年度）の目標達成を図るため、有機農業の面積拡大に資する各種補助事業の実施や、減農薬・減化学肥料栽培技術及び県内有機資源の有効活用に関する試験研究、環境保全型農業の普及推進に取り組んだ。

令和7年度の目標未達の中で、県基本計画の一部改正に合わせて、令和12年度の目標を再設定し、改めてその実現に向けた令和8年度の目標を定めた。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
特別栽培農産物等取組面積及び有機農業取組面積	1,560ha	1,252ha	1,273ha（令和8年度）

タ 未利用資源を活用した有機肥料の開発利用促進事業（農産園芸課（東予地方局））

予算額 1,420 千円、決算額 1,296 千円（その他）、不用額 124 千円

【事業の実施状況】

国際情勢の影響を受けやすく、地力低下の要因にもなる化学肥料に依存した農業からの脱却を図るため、東予地域の未利用資源である「鶏糞」「食品残渣」「下水汚泥」を原料とした有機肥料の開発及び利用促進を図った。

- 有機肥料利用促進協議会（構成：県、下水道事業者、肥料製造業者、JA等）

- ・会議の開催（2回）

肥料開発方針検討、資源マッチング、下水汚泥の安全性確保に係る協議

- 未利用資源の活用に向けた推進

- ・未利用資源の成分分析

有機肥料の原料とする鶏糞等の分析を実施

- ・有機肥料普及推進セミナーの開催（2月開催：参加者 100人）

生産者を対象に、有識者を招き有機肥料の特性や作物に対する効果及び導入事例等を情報共有

- 未利用資源を活用した有機肥料の試作・実証

- ・最適な原料配合による有機肥料の試作

米麦、さといも等に適した有機肥料の試作と肥料成分及び重金属含有量の分析を実施

- ・有機肥料の現地実証

4品目（米、麦、さといも、たまねぎ）について試作肥料を使用した実証ほを設置

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
開発有機肥料の導入 面積	0ha	0ha	250ha（令和8年度）

チ 「媛かぐや」産地育成事業（農産園芸課（中予地方局））

予算額 1,198 千円、決算額 1,112 千円（県費）、不用額 86 千円

【事業の実施状況】

県育成さといも品種「媛かぐや」は、良食味で加工適性に優れ、収益性が高いにもかかわらず栽培面積は増えていないことから、栽培体系の構築や加工事業者等と連携した実需の創出に取り組むことで、水稻転作高収益モデルを確立し新たな産地を育成した。

1 産地育成推進会議の開催（2回）

関係者による推進会議を開催し、新規栽培農家の確保や安定生産技術の確立と普及、加工事業者等と連携した需要創出について協議した。

2 栽培体系の構築

種芋の適期定植により初期生育が旺盛となり、欠株率が減少した。前年の気象要因による種芋の確保困難から栽培面積は伸び悩んだものの、適切な栽培管理技術の普及により、平均単収が増加した。

3 需要創出

流通形態別の販売検証結果から、加工業者への販路を開拓した。これを受け、令和8年度の主軸を「加工用出荷」に設定した。また、県外の飲食店で媛かぐやを利用したメニューを提供するフェアの実施により、認知度を醸成した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
中予地域の媛かぐや 栽培面積	40a	30a	40a（令和7年度）

ツ さくらひめ産地強化事業（農産園芸課（中予地方局））

予算額 1,089 千円、決算額 1,045 千円（県費）、不用額 44 千円

【事業の実施状況】

県オリジナル品種「さくらひめ」について、昨今の資材・燃料価格の高騰による生産コストの増加や、夏季高温時以降の播種では高値販売が期待できる需要期に出荷が困難なこと等により、産地の維持や栽培の継続に向けた対策が求められている。

このため、夏季の自家育苗技術の確立による種苗コスト低減と需要期安定出荷を実証・普及するとともに、需給のマッチングによる適時出荷体制を構築し、生産者の収益向上を図った。

1 夏季の自家育苗技術の確立

（1）出荷時期の前進化技術の実証（定植時期の早期化）

種苗コスト低減と定植の早期化を図るための冷蔵処理を伴う夏季自家育苗方法や切り花における安定的な連続出荷技術を確立するため、管内5か所に実証ほを設置した。

また、現地検討会を開催し、実証ほの生育状況の確認や栽培方法についての意見交換、出荷時期や品質の確認を行った。

（2）夏季自家育苗マニュアルの作成、配布

本事業により実証、確立した夏季自家育苗技術をまとめたマニュアルを作成し、生産者、関係機関に配布した。

2 需給のマッチングによる適時出荷体制の確立

(1) 適時出荷体制の確立

市場関係者や生産者等による適時出荷に向けた検討会を開催し、卒業式シーズン等の需要期に対応した出荷や、出荷期間を通じた安定供給の重要性について認識を共有した。

(2) 利用促進及び新たな需要の確保

更なる認知度向上と需要喚起を目的に、「さくらひめ」のPR活動（県立伊予農業高等学校の生徒が制作したアレンジメント作品と紹介パネルの展示、アンケート実施、ノベルティグッズの配布）をフジグラン松山で実施した。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
中予地域の夏季自家育苗に取り組んでいる「さくらひめ」生産者割合	25%	38%	25%（令和7年度）

テ 南予地域鳥類被害低減促進事業（農産園芸課（南予地方局））

予算額 1,900 千円、決算額 1,707 千円（県費）、不用額 193 千円

【事業の実施状況】

南予地域は、鳥類による農作物被害が県内最大で、かんきつを中心に深刻な被害状況にあるが、鳥類への有効な対策は乏しく新たな対策を望む声が多いことから、高周波技術等を活用した「音のバリア」による新たな手法をモデル的に導入し、鳥類被害の低減促進に取り組んだ。

1 南予地域鳥類被害対策検討会の開催

専門家と現地で高周波技術等による被害低減対策等を検討（7/1、3/11）するとともに、県・市町・JAの鳥獣害担当者や有識者等による検討会を（7/15 32名参加）開催し、鳥類被害の実態等を把握・共有することで広域的な取組に繋げた。

2 鳥類忌避技術の導入

高周波音発生装置等をモデル園地に導入し、効果的な忌避対策を検証し、有袋完熟の川上共選ブランド商材「小太郎」では、カラス被害の低減効果を確認できた。一方で本年はヒヨドリの発生が極端に少なく、ヒヨドリについては十分な検証ができなかった。

3 実装に向けた忌避技術の研修

生産者等を対象に実証結果を共有し鳥類被害対策技術の普及を図るため、実証モデル農家向け報告会（1/29 6名）、JA西宇和川上地区生産者向け報告会（2/19 12名）を実施した。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
モデル園地の鳥類による果樹被害割合	6%	2%	6%（令和7年度）

ト 次世代かんきつ整備園強化事業（農産園芸課（中予地方局））

予算額 1,967 千円、決算額 1,641 千円（県費）、不用額 326 千円

【事業の実施状況】

中予地域では、労働生産性の向上や災害に強い産地づくり等を目的に樹園地再編整備事業等を活用して管内8か所（受益面積59.8ha）でかんきつ園地の復興・再編が進められているが、基盤整備園の土壌は花崗岩のため地力が低く、苗木の初期生育不良や降雨による土壌流亡が発生するなどの問題が生じている。

そこで、基盤整備園の土壌改良と土壌流亡対策を講じるため、緑肥栽培により地力向上を図るとともに、スマート農業技術の導入を推進し、中予地域におけるかんきつ産地の基盤強化に取り

組んだ。

1 かんきつ基盤整備園支援

イネ科とマメ科の緑肥作物による草生栽培の効果について確認するため、春播き区で4草種（4地区・11戸・325a）、秋播き区で5草種（5地区・13戸・365a）を実証。その結果、イネ科では「テフグラス」、マメ科では「ヘアリーベッチ」が発芽良好で生育も優れ、有望品目であることを確認した。また、早期に土壌を被覆することで、土壌流亡防止効果と有機物の供給効果が高まり、土壌環境が改善した。

2 スマート農業技術の導入

気象モニタリングシステム「気象ファーム」を設置（1地区）し、気温、降水量、湿度など7項目の観測結果をスマホでリアルタイムに確認しながら、降水量に応じた適期防除が可能となった。また、ドローンによる播種作業の実証を行い、10a当たりの散布時間が2.5分となり、手散布（60分）に比べて作業時間を大幅に短縮することを確認した。

3 大玉安定生産に向けた土壌改良支援

苗木定植時の「くらげチップ」や「バイオ炭」など未利用資源の土壌改良の有効性について実証したところ、「くらげチップ」施用区では、土壌中の肥料含有量を示すEC（mS/cm）が0.08から0.18に、土壌中の有機物含有量を示す腐植含有率（%）が0.4から2.1に上昇するなど、土壌環境が改善したことを確認した。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
モデル地区の腐植含有率	0.4%	1.3%	0.7%（令和8年度）

ナ さといも優良種苗新增殖技術普及事業（農産園芸課（東予地方局））

予算額 1,550 千円、決算額 939 千円（県費）、不用額 611 千円

【事業の実施状況】

農家の自家増殖が主体のため、種芋の罹病が原因で収量や品質が低下しているさといも「愛媛農試V2号」（商標名：伊予美人）について、今治支局が考案した新技術を基に民間事業者と連携しながら、低コストで実施可能な優良種苗増殖技術（新增殖法）の確立に向けて取り組んだ。

1 さといも優良種苗増殖技術協議会の開催（2回）

（構成：県、生産者、ガスメーカー、種苗会社、JA等）

- ・ 新增殖法の確立へ向けた意識統一
- ・ エチレングス処理に関する知見の共有
- ・ 当年度の実証ほでの実証計画とその結果を協議

2 エチレングスを活用した種芋増殖の実証

親芋から発芽させた芽を切り取り定植し、優良な種芋を生産する新增殖法とエチレングス処理技術を組み合わせた実証を実施

- ・ 効果の高いエチレングスの処理条件
- ・ 新增殖法で育苗した苗の最適な形態
- ・ 慣行栽培と同等以上の収量が得られる
- ・ 新增殖法で作出した苗（種芋）の最適な定植時期 などの知見を確認

3 新增殖法の技術普及、支援活動

管内さといも生産者への情報提供、新增殖法の導入希望農家に対する個別指導

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
新增殖技術による優良種苗への更新率	0%	0%	0%（令和8年度）

ニ そらまめ産地強化事業（農産園芸課（中予地方局））

予算額 1,538 千円、決算額 1,476 千円（県費）、不用額 62 千円

【事業の実施状況】

県下そらまめ生産の主産地である中予地域では、近年、着莢期から収穫期（4、5月）の株の黄化症状の発生等による、単収低下が問題となっている。そこで、生産現場の環境条件や生育データを収集・分析するとともに、単収低下要因への対策技術を実証することで、強い産地の復活に取り組んだ。

1 新しい栽培体系の確立

（1）栽培状況の確認と生育、収量、環境データの収集

生産者アンケートを実施し、黄化症状が収量に与える影響や、発生しやすい時期等を整理した。また、現地ほ場巡回を通して、生育状況や環境データの収集を行った。

（2）対策技術の実証

春先の高温と大雨への対策技術を実証するほ場（モデル園）を6か所に設置し、生育、収量、環境データを収集した。次年度の活動に向けて、収集したデータは分析し、課題解決に有望な対策技術を絞り込んだ。

2 関係機関と一体となった生産振興

（1）連携会議の開催（7月、2月）

令和7年産の生育調査の結果や、令和8年産で設置する単収向上のための実証ほの設置計画、事業の取組状況について、関係機関による協議及び情報共有を行った。

（2）先進地事例調査（2月）

鹿児島県を訪問し、黄化症状の発生状況や輪作や整枝方法等の栽培技術について情報収集を行い、連携会議で報告した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
モデル園におけるそらまめの単収（10aあたりの収量）	0.8t	1.4t	1.3t（令和8年度）

ヌ 「南予の特産果樹」魅力アップ事業（農産園芸課（南予地方局））

予算額 1,300 千円、決算額 1,270 千円（県費）、不用額 30 千円

【事業の実施状況】

愛媛県における果樹生産額の約7割を占める南予地域において、媛小春や加工用くだもの（もも、かき、びわ）の生産振興を図り、栽培管理上の技術的対策や特徴を生かした加工品開発・販路拡大により、南予の特産果樹産地づくりを推進した。

1 媛小春の認知度向上と安定生産技術の確立

- ・「南予の媛小春」魅力アップ協議会員等を対象に現地研修会を開催。

実証結果等報告と併せ先進農家栽培技術を共有。（4/17・10/7 延べ70人参加）

- ・安定生産に向けた生育管理実証や果実品質低下防止実証を実施。

夏秋梢利用試験では、夏秋梢への着花、結実が認められ、結果母枝としての有効性を確認。

果皮障害軽減のため、12月下旬に収穫した果実の貯蔵試験の結果、味のばらつきを防ぐた

め1月中の出荷を推奨。

- ・県内外で6回試食販売及びアンケートを実施し、県内では認知度向上が確認された。
愛媛県内加工業者や流通業者と連携し、「媛小春ゼリー」やお酒の商品化及び販売を開始。

2 「加工用くだもの（かき、びわ、もも）」に係る省力・病虫害防除技術の確立

- ・かきの作業省力化に向け簡易防除機を実証し、10a 当たり散布時間が17%に短縮。
- ・びわの省力摘蕾処理を実証し、作業時間が慣行の64%に短縮。
- ・ももの害虫対策として全面ネット栽培を実証し、防除効果を確認。
- ・加工用くだもの生産量 びわ：2.8t かき：10.7t もも：15.4t

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
南予地域の媛小春年間生産量	38t	59t	46t（令和8年度）
南予地域の加工用くだもの生産量	29.5t	28.9t	34t（令和8年度）

ネ いちご新技術導入促進事業（農産園芸課（東予地方局））

予算額 2,276 千円、決算額 2,192 千円（県費）、不用額 84 千円

【事業の実施状況】

県下有数のいちご産地である東予地区において、単収向上による儲かる農業の実現を図るため、栽培技術の向上に意欲的な農家を中心にオランダの最先端生産技術・経営論を導入した。

- オランダ式生産技術セミナーの開催

管内のいちご農家約50人を対象に、専門家を講師としたセミナーを開催（5回）

- 現地フォローアップ研修会の開催

セミナーの技術浸透を図るため、生産者は場にてフォローアップ研修を開催（16回）

- 実績報告会の開催及び事例集の作成

今年度新技術を導入し、改善が見られた事例について生産者・関係者に報告するとともに、事例集としてとりまとめて配布した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
取組農家の平均単収の増加	4.3t/10a	5.3t/10a	4.6t/10a（令和8年度）

ノ 未来型果樹産地強化支援事業（農産園芸課）

予算額 98,100 千円、決算額 66,129 千円（その他）、不用額 31,971 千円（入札減及び事業実績の減による）

【事業の実施状況】

第12次果樹農業振興計画（目標R12年）の基本理念「未来型果樹園の創造とブランド果実の安定供給による儲かる果樹農業の確立」のもと、豪雨災害からの復興、生産基盤の強化、商品力の向上等を推進し、未来型果樹園を核とした産地の強化に取り組んだ。

地方局	事業内容	対象品種等	受益 戸数 (戸)	受益 面積 (a)	総事業費 (千円)	補助金額 (千円)
東予	ハウス、灌水設備、果樹棚、乗用草刈り機、スปีドスプレーヤ、集出荷施設改修等	愛果 28 号、キウイフルーツ、柿 等	1,245	1,723	49,924	16,640
中予	ハウス、灌水設備、果樹棚、防鳥・防風鳥ネット、ハウス付帯設備、土壌改良資材等	愛果 28 号、愛果 48 号、甘平、せとか、不知火、はれひめ、レモン、キウイフルーツ等	65	567	133,535	44,506
南予	モノラック動力車、モノラックのレール整備	温州みかん、ポンカン、清見	22	508	10,380	3,459
合計			1,332	2,798	193,839	64,605

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
果実生産量	232,330t	215,243t	232,330t（令和 8 年度）

ハ 紅プリンセス生産支援事業（農産園芸課）

予算額 34,429 千円、決算額 21,827 千円（その他）、不用額 12,602 千円（入札減及び事業実績の減による）
--

【事業の実施状況】

ブランド果実の生産拡大や高品質化のための施設整備を支援するとともに、地域に適した安定生産技術の確立を目指して、県内各地（16 か所）で栽培特性の把握と、果実のす上がりや日焼けなどの生理障害を軽減するための実証試験を実施した。

また、出荷量の増大とともに高まる商標侵害リスクに対応するため、ネット上での商標パトロールと対抗措置を実施した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
紅プリンセス（愛媛果試第 48 号）栽培面積	140ha	令和 9 年 3 月頃判明	160ha（令和 8 年度）

ヒ 水田農業競争力強化支援事業（農産園芸課）

予算額 44,773 千円、決算額 38,156 千円（その他）、不用額 6,617 千円（入札減及び事業実績の減による）

【事業の実施状況】

本県水田農業の克服すべき課題やあるべき姿を示した「県米・麦・大豆生産振興ビジョン」のもと、各産地の特色を活かした収益性の高い「愛媛型二毛作体系」の推進や大規模経営体の育成を支援するとともに、県産はだか麦の需要拡大に向けた販路開拓に取り組んだ。

○水田農業産地強靱化支援

(単位:円)

市町名	事業内容	事業費	補助金額
今治市	色彩選別機、収量センサ付コンバイン	10,750,600	3,522,000
西条市	トラクター、コンバイン、普通型コンバイン、逆転ロータリー	52,660,028	17,551,000
宇和島市	農業用ドローン	2,339,000	779,000
西予市	コンバイン	9,401,394	3,133,000
鬼北町	コンバイン	14,060,000	4,686,000
合計		89,211,022	29,671,000

○はだか麦の需要拡大

- ・県内の教育機関と連携したはだか麦の普及啓発活動の実施（7年6月、7月）
高校生を対象とした学習会の開催、高校生によるレシピ開発（7品）
- ・試食イベントの実施（7年8月）
高校生が考案したレシピを用いたはだか麦料理の試食
- ・はだか麦利用促進研修会の開催（7年8月）
栄養士や学校給食関係者を対象に、はだか麦の栄養価等に関する講義、はだか麦料理の調理実演、はだか麦の活用方法等についてのワークショップを実施

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
県米・麦・大豆生産振興ビジョンの栽培面積達成率	100%	100%	100%（令和7年度）

フ ひめの凜産地強化支援事業（農産園芸課）

予算額 91,317 千円、決算額 43,991 千円（国費 3,511 千円、県費 40,480 千円）、繰越額 43,055 千円、不用額 4,271 千円（入札減及び事業実績の減による）
--

【事業の実施状況】

ひめの凜の更なる生産拡大を目指し、優良種子・優良苗の供給体制の強化等により生産基盤の強化を図るとともに、メディアを活用した情報発信に加え、首都圏のお米マイスターと連携した店頭キャンペーンや飲食店フェアを実施し、県内外の消費者に「ひめの凜」を積極的にPRして、高品質生産体制の整備とブランド化に取り組んだ。

○優良種子等供給体制強化事業

(単位:円)

事業主体	事業内容	事業費	補助金額
全農愛媛県本部	種子精選設備	26,000,000	8,333,000
西予市	播種設備	19,400,000	6,466,000
松前町	種子用コンバイン	5,140,000	1,713,000
合計		50,540,000	16,512,000

○良食味米生産体系確立事業

- ・デジタル技術を活用した効率的な生産指導と技術平準化、デジタル生育診断技術の開発
中干し適期の簡易把握のため、画像から茎数を推定するAIを開発中

- ・食味の見える化による良食味米生産の推進

各産地で生産された「ひめの凜」の食味値と栽培状況の関係を分析し、栽培技術の向上を図るため、味度メーターを整備

○ブランド確立支援事業

- ・お米マイスターと連携したフェアの開催（7年12月～8年2月、首都圏）
首都圏のお米マイスターの店舗10店舗、飲食店7施設においてフェアを開催
- ・ひめの凜の販売開始にあわせたPRイベントの開催（7年11月、松山空港）
ひめの凜のサンプル、PRリーフレットを配布
- ・首都圏での試食イベントの開催（7年12月、東京交通会館）
ひめの凜の試食、PRリーフレットの配布
- ・「ひめの凜」食味コンテストの開催（表彰式：8年3月）
生産者の良食味米生産に対する意欲の醸成を図るため、食味コンテストを開催

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
ひめの凜栽培面積	1,250ha	1,320ha	1,500ha（令和8年度）

へ 鳥獣害防止対策総合支援事業（農産園芸課）

予算額 268,584 千円、決算額 234,762 千円（国費 220,950 千円、その他 13,812 千円）、繰越額 10,562 千円、不用額 23,260 千円（国の内示減、事業実績の減による）

【事業の実施状況】

県、市町、JA等の指導的人材の中から、本県の鳥獣害対策をけん引する「えひめ地域鳥獣管理専門員」を育成し、地域課題を解決する推進体制の構築を図った。

また、減少している狩猟免許所持者・有害捕獲従事者を確保するため、狩猟の魅力を伝える講座（有害鳥獣ハンター養成塾、4回／年）を開催するとともに、ハンター養成塾修了者を対象に、第一種銃猟免許及びわな猟免許等の新規取得にかかる費用を定額補助した。

併せて、新たな捕獲者、処理技術者の確保・育成を図るため、有害獣の捕獲や獣肉利用のための処理技術等を掲載したWebサイト「動画で見る有害獣捕獲マニュアル」及び「愛媛県有害鳥獣対策総合ポータルサイト」の管理・運営を行った。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
野生鳥獣による農作物被害額	357,000 千円	353,987 千円	350,000 千円（令和8年度）

ホ 有害鳥獣総合捕獲事業（農産園芸課）

予算額 116,090 千円、決算額 116,090 千円（その他）

【事業の実施状況】

有害鳥獣の捕獲を奨励するため、市町が行うイノシシ、ニホンジカ、ニホンザルを捕獲した者への奨励金の交付等に要する経費に対し補助を行った。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
イノシシ、ニホンジカ、ニホンザルの年間捕獲頭数	44,810 頭	29,863 頭	44,810 頭（令和8年度）

マ 愛媛あかね和牛産地化支援事業（畜産課）

予算額 11,355 千円、決算額 8,030 千円（県費）、不用額 3,325 千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

愛媛あかね和牛の産地化とブランド力強化に向け、遺伝形質を評価する技術を活用した高品質な子牛の生産等を推進した。

令和 7 年度実施状況

事業実施主体	取組事業	事業費	補助金額
うま農業協同組合	子牛高品質化対策	50,000	50,000
周桑農業協同組合	子牛高品質化対策	550,000	550,000
今治立花農業協同組合	子牛高品質化対策	150,000	150,000
越智今治農業協同組合	子牛高品質化対策 牛肉脂質向上対策	174,112	160,000
松山市農業協同組合	子牛高品質化対策	3,200,000	3,200,000
愛媛たいき農業協同組合	子牛高品質化対策 牛肉脂質向上対策	1,226,496	1,074,000
東宇和農業協同組合	子牛高品質化対策 牛肉脂質向上対策	3,510,027	2,846,000
合 計		8,860,635	8,030,000

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
愛媛あかね和牛出荷 頭数	200 頭	164 頭	200 頭（令和 7 年度）

ミ 畜産生産基盤維持強化支援事業（畜産課）

予算額 76,000 千円、決算額 35,346 千円（国費 2,974 千円、その他 32,372 千円）、繰越額 38,000 千円、不用額 2,654 千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

畜産施設等の機能向上に向けた整備や、地域と調和した経営を図るための堆肥処理機械の取得等に資する取組を推進した。

令和7年度実施状況

(金額単位：千円)

実施主体	取組主体	総事業費	補助金	事業内容
四国中央市	四国中央市畜産クラスター協議会	5,925	1,795	集卵機器の改修
今治市、上島町	越智今治畜産クラスター協議会	8,572	2,596	畜舎改修等
久万高原町	久万高原町畜産クラスター協議会	891	270	畜舎屋根の改修
	協栄久万地域畜産クラスター協議会	3,949	1,196	放牧場の修繕
伊予市	伊予地域畜産クラスター協議会	31,240	3,200	コンポ及び設置土台の修繕
大洲市	喜多酪農クラスター協議会	4,242	1,285	牛舎付帯設備の改修
	J A 愛媛たいき 畜産クラスター協議会	13,201	3,997	畜舎付帯設備の改修、飼料倉庫の補改修
	蔵川養豚クラスター協議会	4,468	1,353	堆肥舎補改修等
八幡浜市	八幡浜クラスター協議会	11,357	3,441	畜舎屋根・自動空調設備導入のための畜舎補改修
西予市、鬼北町	南予畜産クラスター協議会	13,116	3,974	堆肥舎屋根、鉄骨補改修
西予市	東宇和畜産クラスター協議会	19,399	5,876	畜舎屋根、扉等の補改修等
	伊賀上肉用牛クラスター協議会	1,199	363	牛舎等の照明設備補改修
	西予地域畜産クラスター協議会	24,200	6,000	廃豚舎から肥育牛舎へ改修
合 計		141,757	35,346	

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
支援を受けた畜産農家の収益伸び率が1%増/年となっている畜産農家の割合	100%	令和8年10月頃判明	100%（令和8年度）

ム 持続する酪農生産体制支援事業（畜産課）

予算額 5,010 千円、決算額 4,961 千円（県費）、不用額 49 千円

【事業の実施状況】

廃業等により生産基盤の弱体化が懸念される本県酪農において、公共牧場を活用した優良な後継牛の確保、飼料生産拡大等による自給飼料の利用推進、スマート畜産技術を導入した省力化の推進の取組を支援することにより、生産コストのさらなる低減や酪農家の労働負担の軽減を後押しし、酪農経営体質の強化に寄与した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
県内乳用後継牛（2歳以下）の増加頭数	70 頭	231 頭	140 頭（令和8年度）

メ 森林情報見える化推進事業（林業政策課）

予算額 27,416 千円、決算額 26,329 千円（その他）、不用額 1,087 千円（事業実績の減による）
--

【事業の実施状況】

森林所有者に対する効果的な働きかけや、関係機関の業務効率化などを進めるため、県、市町が保有する森林に関するデータについて整理するとともに、当県のシステムに取り込める仕組みを構築し、データ共有システムを導入した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
森林情報データの統合率	80%	81%	100%（令和8年度）

モ 県産大径材生産促進事業（林業政策課）

予算額 7,993 千円、決算額 7,880 千円（その他）、不用額 113 千円

【事業の実施状況】

大径材を安全かつ効率的に生産・資源循環できるシステムを構築するため、大径材に対応した林内路網の拡幅や大径材を製材工場へ安定的に供給するためのサプライチェーン構築に要する経費の一部を支援した。

○生産システム整備支援（林内路網の拡幅）2 件

効率的な大径材生産に必要となる大型の林業機械等に対応するため、林内路網の拡幅を支援した。

○サプライチェーン構築支援（生産管理機材の導入）1 件

大径材を製材工場へ安定的に供給するため、中間土場における遠隔管理システムの導入等を支援した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
県産大径材出荷量	142 千 m ³	令和8年9月頃判明	143 千 m ³ （令和8年度）

ヤ 日本一の養殖マサバ産地づくりプロジェクト事業（水産課）

予算額 5,472 千円、決算額 4,694 千円（県費）、不用額 778 千円
--

【事業の実施状況】

1 完全養殖マサバの作出及び量産

令和7年5月及び令和8年2月に種苗生産を実施した。また、生産した種苗を県内の8業者に配付し、養殖試験を行った。

2 成長促進技術の開発

高水温期の疾病対策として、他魚種で使用されているワクチンを用いて接種効果の判定試験を実施した。

3 養殖技術の高度化

飼料組成の異なる配合飼料を作製して飼育試験を実施し、飼育成績及び魚体成分の分析により、マサバに適した配合飼料を検討した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
水産研究センターに おけるマサバの人工 種苗生産尾数	50,000 尾	104,000 尾	95,000 尾（令和 8 年 度）

ユ ブルーカーボンを活用した藻場造成体制構築事業（水産課（南予地方局））

予算額 1,055 千円、決算額 788 千円（県費）、不用額 267 千円

【事業の実施状況】

南予地域では、魚類の生育の場である藻場の減少率が著しく、有効な対策に乏しいため、海藻の増養殖によるブルーカーボン（以下 B C）の創出、クレジット化により、漁業者自らが、藻場造成を促進する体制を構築して、水産資源や養殖量の増大を図る。

1. ロープ養殖における B C の創出

令和 7 年 12 月、宇和島市内の海面養殖場において、ヒジキ、ワカメ、コンブの種苗を挟み込んだロープを展張し、ロープ養殖を実施した。3 種ともに順調に成長し、収穫後の海藻重量の測定を行った。

2. B C を活用した藻場造成

令和 7 年 6 月、宇和島市内の沿岸部 2 カ所において、動力噴霧器を用いて岩盤清掃した護岸域にヒジキ母藻を収容したスポアバックを設置し、自然に落下する卵を着底させる方法により藻場造成を試みた。

3. B C 創出事業マニュアルのデータ収集とクレジットの P R

ロープ養殖や藻場造成によって創出した B C 量の算定方法について、ジャパンプルーエコノミー技術研究組合と協議し、算定に必要なデータやその測定方法について理解を深めた。また、将来、クレジット申請する立場にある漁業者やクレジットを購入する可能性がある企業等に本事業の P R を行った。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
海藻養殖や藻場造成 に係るブルーカーボ ン創出マニュアル作 成進捗率	23.3%	23.3%	60%（令和 8 年度）

ヨ スマート水産業普及促進事業（水産課）

予算額 7,436 千円、決算額 6,865 千円（県費）、不用額 571 千円

【事業の実施状況】

1 座学研修

漁業者を対象に、最新のスマート水産業に係る研修会を開催した。

○開催回数 2 回 164 名参加

2 魚病診断等支援システム活用研修

当該システム未利用者などを対象に、実際にシステムを使った研修により利用率の向上を図り、漁業者のスマート水産業を推進した。

○開催回数 4 回 18 名参加

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
スマート水産業人材 年間育成数	180 人	185 人	180 人（令和 7 年度）

ラ 媛スマ養殖用種苗安定供給事業（水産課）

予算額 8,746 千円、決算額 8,129 千円（県費）、不用額 617 千円

【事業の実施状況】

スマ養殖の産業化に向け、媛スマ養殖低コスト・効率化技術開発試験費で開発した種苗生産における配合飼料への早期餌付け技術及び生残率の向上が期待される大型種苗の生産技術を活用し、優良種苗の生産体制の構築と安定供給を図った。

○種苗生産の計画

R 6 年度：11 万尾、R 7 年度：2.95 万尾、R 8 年度：3.3 万尾

※最大手の生産者が事業撤退したことに伴い、令和 7 年度以降の生産計画の見直しを実施

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
媛スマ種苗生産尾数	29,500 尾	10,300 尾	33,000 尾（令和 8 年度）

リ 獣医師確保対策事業（畜産課）

予算額 10,915 千円、決算額 7,299 千円（県費）、不用額 3,616 千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

公務員獣医師の確保が厳しさを増す中、将来、本県獣医師職員（農林水産部）として勤務しようと考えている獣医系大学生に修学資金を給付するほか、獣医系大学が開催する就職説明会への積極的な参加、各種インターンシップの積極的受入など、家畜衛生行政の魅力発信や理解醸成に努め、獣医師採用数の確保を図った。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
農林水産部局獣医師 新卒採用数	5 人	6 人	5 人（令和 8 年度）

ル 家畜防疫総合対策事業（畜産課）

予算額 134,391 千円、決算額 109,175 千円（国費 55,567 千円、県費 52,761 千円、その他 847 千円）、不用額 25,216 千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

家畜伝染病発生予防とまん延防止を図るため、検査、注射、消毒の実施、豚熱ワクチンの接種等による発生予防対策等を実施するとともに、家畜伝染病の発生に備えた危機管理体制の整備を行った。また、畜産物の安全性確保のための検査や家畜の生産性向上のための衛生対策指導等に取り組んだ。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
監視伝染病発生件数	40 件	23 件	40 件（令和 8 年度）

レ **かんがい排水事業（農地整備課）**

予算額 2,997,981 千円、決算額 1,962,591 千円（国費 977,569 千円、県費 540,708 千円、その他 444,314 千円）、繰越額 1,027,195 千円、不用額 8,195 千円（国の内示減による）

【事業の実施状況】

農業生産性の向上と農業経営の改善・安定を図るため、県営事業 50 地区、団体営事業 6 地区において、農業用排水路や畑地かんがい施設等の整備を実施した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
農業水利施設の保全・整備完了面積	9,500ha	9,515ha	10,000ha（令和 8 年度）

ロ **担い手育成基盤整備事業（農地整備課）**

予算額 2,858,797 千円、決算額 1,604,818 千円（国費 888,195 千円、県費 502,518 千円、その他 214,105 千円）、繰越額 1,229,328 千円、不用額 24,651 千円（国の内示減による）

【事業の実施状況】

基盤整備により、農用地利用集積を促進するとともに、将来の地域農業を担う担い手を育成するため、19 地区において区画整理工事や暗渠排水工事、担い手の育成に向けた支援等の事業を実施した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
担い手が活用する農地の生産基盤整備面積	102ha	105.5ha	122ha（令和 8 年度）

ワ **農地再編復旧整備事業（農地整備課）**

予算額 1,030,006 千円、決算額 596,820 千円（国費 347,015 千円、県費 180,310 千円、その他 69,495 千円）、繰越額 432,483 千円、不用額 703 千円

【事業の実施状況】

西日本豪雨により被災した柑橘園地の復旧・復興にあたり、災害に強く生産性の高い園地として整備する再編復旧の実施について、4 地区（宇和島市玉津地区、今治市上浦地区、松山市由良地区、宇和島市立間地区）で区画整理工事を実施した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
再編復旧工事を完了した地区数	1 地区	1 地区	3 地区（令和 8 年度）

ヲ **林道整備事業（林業政策課）**

予算額 2,134,448 千円、決算額 1,196,753 千円（国費 698,839 千円、県費 404,911 千円、その他 93,003 千円）、繰越額 927,641 千円、不用額 10,054 千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

林道開設 46 路線、改良 8 路線、点検診断・保全整備（改良）6 箇所を整備した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
路網の整備延長(当該年度)	2575.5km	2578.5km	2579.3km（令和8年度）

ン 漁場整備事業（水産課）

予算額 601,515 千円、決算額 384,153 千円（国費 218,497 千円、県費 165,656 千円）、繰越額 215,312 千円、不用額 2,050 千円（国の内示減による）
--

【事業の実施状況】

沿岸海域に効率的な漁場の形成と幼稚魚の保護育成や藻場の拡大を図るため、県営で増殖場 10 箇所を整備するとともに、3 市町が実施する魚礁 5 箇所並びに 3 市町が実施する増殖場 6 箇所の整備事業に対し助成を行った。

事業種目	箇所数	事業費 (千円)	財 源 内 訳 (千円)			備 考
			国 費	県 費	その他	
大型魚礁設置事業	—	—	—	—	—	県 営
並型魚礁設置事業	5	113,877	68,326	45,551	—	市町営
増殖場造成事業	10	363,526	181,763	181,763	—	県 営
稚魚育成場造成事業	7	93,280	77,745	15,535	—	市町営
養殖施設事業	1	12,500	7,500	5,000	—	市町営
基準点測量	—	—	—	—	—	県 営
付帯事務費		18,318	2,378	15,940		
計	23	601,501	337,712	263,789	—	

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
藻場造成面積(ha)	7.86ha	7.14ha	9.18ha（令和8年度）

(7) 広域漁港整備事業（漁港課）

予算額 2,462,126 千円、決算額 1,576,091 千円（国費 1,125,489 千円、県費 375,845 千円、その他 74,757 千円）、繰越額 878,327 千円、不用額 7,708 千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

漁港施設の地震・津波対策を推進するため 3 漁港において漁港施設機能強化事業を実施、漁業の生産性向上のため 2 漁港において水産生産基盤整備事業を実施、漁港施設の長寿命化を図るため 43 漁港において水産物供給基盤機能保全事業を実施した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
整備完了により、地震・津波に対する安全性を確保した漁港数	8 漁港	8 漁港	10 漁港（令和8年度）

(イ) 農業近代化資金等融資事業（農業経済課）

予算額 22,807 千円、決算額 13,774 千円（県費）、不用額 9,033 千円（貸付実績の減による）

【事業の実施状況】

農業者等の農業経営の近代化に資する施設整備のための資金を融通するために、融資機関に対

して、必要な利子補給を行った。(令和7年度利子補給額:13,459千円)

【事業の成果 (K P I)】

	目標値 (令和7年度)	実績値 (令和7年度)	目標値 (令和8年度 又は事業最終年度)
農業近代化資金等融 資代位弁済件数	0 件	1 件	0 件 (令和8年度)

(ウ) 漁業近代化資金融資事業 (漁政課)

予算額 111,000 千円、決算額 107,825 千円 (国費 92 千円、県費 107,733 千円)、不用額 3,175 千円 (貸付実績の減による)

【事業の実施状況】

漁業者の資本装備の高度化及び経営の近代化を促進するため、融資機関が融資する長期貸付金に対し、県が利子補給を行うもので、令和7年度は平成18年から令和7年に貸し付けられた資金について、107,012千円の利子補給を行った。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた漁業者への経営支援として、令和2年度4月補正予算以降、1年間の償還猶予に伴い発生した利子に対する利子補給等を行っている。

【事業の成果】

養殖種苗の購入や育成経費に対し、本資金の需要は高く、県の利子補給により利子負担が軽減されることで資金融通の円滑化が図られるとともに、償還条件の緩和措置により、厳しい環境下にある漁家の経営維持に寄与した。

令和7年度利子補給承認は、212件、4,831,700千円であった。

【事業の成果 (K P I)】

	目標値 (令和7年度)	実績値 (令和7年度)	目標値 (令和8年度 又は事業最終年度)
漁業近代化資金融資 代位弁済件数	0 件	8 件	0 件 (令和8年度)

(エ) 県漁協運転資金貸付金事業 (漁政課)

予算額 1,000,000 千円、決算額 1,000,000 千円 (その他)

【事業の実施状況】

令和2年4月1日に県内沿海漁協53組合のうち43組合が合併して発足した「愛媛県漁業協同組合」(令和5年7月にさらに1組合が事業の全部を譲渡し、現在は計44組合が参画)は、多くの支所が運転資金不足のため系統金融機関等から資金を借り入れており、これらの支払利息は支所経営の大きな負担となることから、期中の資金不足の最大額に対応できる運転資金を本所に無利子で貸し付けることで、各支所の利息負担を軽減するとともに、金利の発生する借入金を縮小し、組織の経営基盤強化を図った。

【事業の成果】

運転資金の貸付けにより金融機関からの借入利息が約25,000千円軽減され、愛媛県漁協の円滑な事業実施と経営の安定化に寄与した。

【事業の成果 (K P I)】

	目標値 (令和7年度)	実績値 (令和7年度)	目標値 (令和8年度 又は事業最終年度)
当期剰余金を計上した漁協支所数	44 支所	35 支所	44 支所 (令和8年度)

施策18 県産品の販売力強化

〔目指すべき姿〕

信頼と愛着もてる「愛媛ブランド」の確立により、国内外で選ばれる産地になっています。

〔施策の概要〕

県営業本部の営業力強化と市場開拓、ものづくり分野に特化した販路開拓支援と産業構造の強化、農林水産物に特化したブランディング・販路開拓支援 など

主要な取組

ア 戦略的ビジネスマッチング支援事業（産業政策課）

予算額 8,193 千円、決算額 7,978 千円（県費）、不用額 215 千円

【事業の実施状況】

愛媛ものづくり企業「スゴ技」データベースによる優れた技術や製品に関する情報の収集・公開のほか、県内産業支援機関と連携し、コーディネータを活用した県内外の企業とのビジネスマッチングを行った。

○愛媛ものづくり企業「スゴ技」データベースの更新・運用

平成 23 年度に構築した「スゴ技」データベースが、より魅力的なものとなるよう、掲載企業の追加を行うとともに、国内外に広くアピールすることにより、愛媛ものづくり企業の知名度向上や販路拡大に繋げた。

○ものづくり企業連携コーディネート事業

ものづくり企業連携コーディネータとして、支援機関に在籍するコーディネータ（4 名）に委嘱し、県内ものづくり企業が持つ技術やニーズなど、各社の強みの把握・分析を進め、県内外の企業とのビジネスマッチングを行った。

（令和 7 年度活動実績：県内企業訪問 59 件、川下企業訪問調査等 20 件、マッチングアレンジ 11 件、成約件数 14 件）

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
本事業による県関与 成約額（年間）	27.6 億円	30.2 億円	29.2 億円（令和 8 年 度）

イ ものづくり技術営業推進事業（産業政策課）

予算額 36,751 千円、決算額 36,454 千円（県費）、不用額 297 千円

【事業の実施状況】

愛媛ものづくり企業「スゴ技」データベースを活用して、優れた製品・技術を持つ県内企業の大型展示会への出展を支援し、県内企業に対し商談機会を提供するとともに、企業支援データベースを構築し、営業活動等の状況をタイムリーに情報共有することで、効率的な企業支援・営業に繋げた。

○大型展示会への県ブース出展

- ・機械要素技術展（令和 7 年 7 月） 出展 7 社、来訪 660 名、引き合い 59 件
- ・ネプコンジャパン（令和 8 年 1 月） 出展 6 社、来訪 426 名、引き合い 43 件
- ・サステナブルマテリアル展（令和 7 年 11 月） 出展 6 社、来訪 779 名、引き合い 109 件
- ・建築建材展（令和 8 年 3 月） 出展 6 社、来訪 669 名、引き合い 132 件

○企業支援データベースの構築

これまでの企業訪問記録や営業支援状況等を一元的に蓄積する「企業支援データベース」を構築し、より効率的・効果的な営業活動に繋げた。

＜令和 8 年 3 月末時点＞ライセンス数 46、企業情報 1,692 件、活動数 1,683 件、案件数 394 件

○スゴ技企業交流会の開催（令和 8 年 2 月）

J F E スチール（株）西日本製鉄所（倉敷）の視察を通じ、スゴ技企業の知識習得に繋げるとともに、企業間の情報交換・連携・協業等を図った。

参加企業：17 社（57 名）

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
本事業による県関与 成約額（年間）	20.4 億円	21.6 億円	21.6 億円（令和 8 年 度）

ウ インド経済交流推進事業（産業政策課）

予算額 46,425 千円、決算額 46,167 千円（県費）、不用額 258 千円

【事業の実施状況】

サポートデスクやアドバイザーと連携し、県内企業のインドにおけるビジネス展開支援を実施したほか、タミルナドゥ州を中心に、現地環境課題等の解決に向けた県内企業の製品・技術の提案等を通じ、県内企業のビジネス機会の創出に取り組んだ。

○愛媛県インドサポートデスク開設（令和 6 年 5 月～）

○海外事業展開支援アドバイザーの設置（令和 5 年 4 月～）

○個別ビジネスマッチングの実施

インドでのビジネス展開を目指す県内企業と現地企業との個別マッチングを実施した。

参加企業：4 社 商談件数：29 社

○インド環境ビジネス創出支援事業

本県の強みである県内企業の環境技術等を活用し、タミルナドゥ州が抱える現地環境課題の解決に繋げるプロジェクト形成を通じた県内企業の現地でのビジネス機会の創出に向け、専門的な視点での調査による現地課題等の抽出、対応可能性のある県内企業の技術提案等を行った。

○チェンナイジャパンエキスポへのブース出展（令和 8 年 2 月）

日本の観光や食、文化等を紹介する「チェンナイジャパンエキスポ」へブースを出展し、本県の認知度向上を図り、将来的な県産品輸出や誘客等に繋げた。

来場者：約 10,000 名

○えひめ高校生インド青少年交流事業（令和 7 年 12 月 21 日～26 日）

ムルガッパグループと連携し、県内の高校生をタミルナドゥ州へ派遣し、同州との相互理解を深めるとともに、交流の基礎となる次世代人材の育成を図った。

派遣者：15 名（高校生 8 校 11 名、引率教員 2 名、県職員 2 名）

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
本事業を通じたイン ドにおけるマッチン グ件数（年間）	50 件	49 件	60 件（令和 8 年度）

エ 洋上風力発電市場参入支援事業（産業政策課）

予算額 16,319 千円、決算額 16,263 千円（県費）、不用額 56 千円

【事業の実施状況】

県内ものづくり企業が持つ高い技術力と親和性が高く、今後成長が見込まれる「洋上風力発電分野」をターゲットに、個別マッチングや展示会出展を通じて、県が事務局を務めるコンソーシアムの知名度向上、県内企業の販路開拓支援に取り組んだ。

○来県型マッチングを見据えた営業活動

洋上風力発電分野の主要企業である発電事業者やゼネコンをターゲットに加え、更新した「えひめの洋上風力発電関連企業ガイドブック」（掲載企業数 32 社、日・英語版）を活用しながら、営業活動を行った。

- 来県事業者：4社 県内企業とのマッチング件数：25件
- 大型展示会「WIND EXPO（国際風力発電展）」出展（令和8年3月）
- 県内企業の販路開拓に向けた情報発信及び収集、商談等を行うため、コンソーシアムでブース出展した。
- 参加企業：6社 商談件数：延べ512件（引合い等32件）
- コンソーシアムによる先進地視察（令和7年10月・長崎県）
- 県内企業11社20名と、浮体式洋上風力発電と浮体構造物の建造ヤードを視察し、洋上風力の全体像や先進地・長崎県の施策について理解を深めた。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
洋上風力分野におけるマッチング件数（年間）	177件	311件	220件（令和8年度）

オ インドネシア経済交流推進事業（産業政策課）

予算額 20,323千円、決算額 20,302千円（県費）、不用額 21千円

【事業の実施状況】

経済交流ミッションを通じ、インドネシア全域にネットワークを有するインドネシア商工会議所（KADIN）と連携した商談会を開催したほか、県と覚書を締結しているゴロンタロ州とのLocal to Localの交流を軸に、県内企業のインドネシアにおけるビジネス展開を支援した。

○海外経済交流ミッション派遣（令和8年1月）

経済団体と連携し、インドネシアに経済交流ミッション団を派遣し、インドネシア商工会議所（KADIN）と連携した商談会を開催するとともに、同国からの技能実習生の受入促進に向け、現地送出機関との連携強化、政府機関との協力覚書締結等を実施した。

商談会参加県内企業：10社 商談件数：45件

○ゴロンタロ州との農林水産分野での連携

専門家を派遣し、州政府や普及員等に対しワークショップ等を開催（令和7年6月、12月）したほか、生産現場において調査・指導・助言等を行い、現地農水産物の生産性向上・高付加価値化を図るとともに、県内企業の技術・製品の提案等を行った。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
本事業を通じた県関与成約額（年間）	0億円	0億円	0.3億円（令和8年度）

カ 県外アンテナショップ運営事業（産業政策課）

予算額 54,032千円、決算額 53,135千円（県費 25,125千円、その他 28,010千円）、不用額 897千円

【事業の実施状況】

愛媛・香川両県で東京に設置したアンテナショップにおいて、本県の特産品の展示販売、郷土料理や県産食材を用いた料理の提供、観光案内を通して、県産品の販路拡大と観光情報の発信を行い、イメージアップを図った。

○設置概要

- ・場 所 東京都港区新橋2丁目19番10号 新橋マリビル1・2階
- ・設置愛称 香川・愛媛 せとうち旬彩館
- ・機 能 物販部門、飲食部門、工芸品・雑貨部門、観光情報コーナー

○事業内容

- ・両県で設置したアンテナショップ運営協議会で管理運営を行うとともに、各種イベントを開催した。
- ・1階物販部門、2階工芸品・雑貨部門、飲食部門それぞれの運営は業者に委託

○令和7年度の運営状況

(単位：千円、人)

区 分	物販部門	工芸品・ 雑貨部門	飲食部門	合 計
売 上 額	418,141	14,356	152,860	585,357
来客人数	373,729	5,691	78,974	458,394

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
アンテナショップ売上額	5.4億円	5.8億円	5.6億円（令和8年度）

キ 県内企業SDG s 推進事業（産業政策課）

予算額 835 千円、決算額 522 千円（県費）、不用額 313 千円

【事業の実施状況】

県内企業等における経済活動の活性化に向け、企業の魅力向上に資するSDG s の取組を推進するため、セミナーの開催やSDG s 推進企業登録制度の運用に取り組んだ。また、登録制度のインセンティブとして、引き続き、(株)ファーストクラスが運営する職域限定ECサイト「クローズドマート」の利用促進に努めた。

(令和7年度実施状況)

取組事項	概 要
中小企業向けSDG s セミナー	開催日：令和7年10月29日 方 法：オンライン 参加者数：39名
愛媛県SDG s 取組事例集	県ホームページへの掲載等を通じて、広く周知を図った。
愛媛県SDG s 推進企業登録制度 (令和3年7月1日設立)	登録企業219社（令和8年3月31日現在）
「クローズドマート」の利用促進	○「クローズドマート」の概要 (株)ファーストクラスが運営し、SDG s の推進の一環として、賞味期限間近や規格外等の理由で本来廃棄される商品を、職域限定で安価に提供するECサイト。 食品ロスの削減等を通じて社会的課題の解決を図るとともに、利用企業の福利厚生の実現にも寄与する取組。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
愛媛県SDG s 推進企業登録制度への登録企業数	260 社	219 社	300 社（令和8年度）

ク 米国向け加工食品輸出促進事業（産業政策課）

予算額 12,493 千円、決算額 10,988 千円（県費）、不用額 1,505 千円（事業実績が見込を下回ったため）

【事業の実施状況】

米国向けに越境 E C サイトでの県産品の販売及びプロモーションの実施、現地老舗スーパー宇和島屋での愛媛フェアや、現地日系スーパー「ミツワ」での愛媛フェアに向けた商談会を開催したほか、非日系市場の開拓を図るため現地展示会に参加するなど、県産品の販路開拓を推進した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
本事業による県関与 成約額（年間）	11 億円	12.7 億円	12.6 億円（令和 8 年 度）

ケ 中国越境 E C 新市場販路開拓支援事業（産業政策課）

予算額 52,072 千円、決算額 51,793 千円（その他）、不用額 279 千円

【事業の実施状況】

世界最大の E C 市場である中国において、複数 E C サイトへの愛媛特設ページ設置やインフルエンサーを起用したライブコマースを通じた販売チャネルの多角化に取り組んだほか、越境 E C で構築した商流を活用した B t o B 販路のさらなる開拓を目指し、現地店舗での愛媛フェアを実施するなど、県産品の販路拡大を図った。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
中国越境 E C での県 関与成約額（年間）	190 百万円	122 百万円	190 百万円（令和 7 年 度）

コ ベトナム地域連携ビジネス定着支援事業（産業政策課）

予算額 10,380 千円、決算額 10,201 千円（県費）、不用額 179 千円

【事業の実施状況】

県とベトナム・ビンロン省（旧ベンチェ省）が締結した「経済協力に関する覚書」を基に、令和 4 年度に創出した優良ビジネスモデルの事業化支援を行うとともに、現地を実証フィールド等とした新たなプロジェクト形成に取り組んだほか、県内ものづくり企業のベトナムにおける販路開拓支援のため、現地企業との個別マッチングを実施した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
ベトナム地方政府と の協定を活かした県 関与成約額（年間）	0 千円	0 千円	50,000 千円（令和 8 年 度）

サ 「すご味」・「すごモノ」販売支援事業（産業政策課）

予算額 11,560 千円、決算額 11,560 千円（国費 2,009 千円、県費 9,551 千円）

【事業の実施状況】

国内最大級の首都圏展示会への出展に加え、オンラインと連動した出展商品の訴求を通じて商談成約の向上に繋がるとともに、各種ジャンルのバイヤーとオンライン・オフラインによる商談会を実施するなど多彩な商談機会を提供し、「すご味」・「すごモノ」データベース掲載事業者等の販路開拓・販路拡大を図った。

○大規模展示会への出展と連動したオンライン商談会開催

大規模展示会へ出展するとともに、当展示会と連動させたオンライン展示等により、展示会に参加した県内外バイヤーとのオンライン商談会を実施した。

		開催日	場所等	参加事業者	商談件数
すごモノ事業者向け	東京インターナショナルギフトショー2025 秋	R 7. 9. 3～ R 7. 9. 5	東京ビッグサイト	6 社	266 件
すご味事業者向け	「すご味」ジャンル別商談会（オフライン）	R 7. 9. 10	松山市総合コミュニティセンター	76 社	270 件
	「すご味」ジャンル別商談会（オンライン）	R 7. 9. 1～ R 7. 9. 30	オンライン	59 社	155 件

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
本事業による県関与成約額（年間）	18 億円	19.7 億円	20 億円（令和8年度）

シ デジタル営業加速化事業（産業政策課）

予算額 71,174 千円、決算額 71,147 千円（その他）、不用額 27 千円

【事業の実施状況】

デジタルをフル活用した県内事業者のビジネス機会の創出、県産品の販路開拓、販売促進を強力に推進するため、県産品ポータルサイト「愛媛百貨選」と連携し、戦略的なデジタルマーケティングを展開した。また、国内ECモール最大手の楽天と共同展開している「愛媛百貨店」を軸に、販売経路のデジタルシフトの強化及び県産品の更なる販路拡大を図るため、「物産・観光・ふるさと納税」3分野共通のファンサイト「愛媛味観箱」を起点に、新たにデジタルスタンプカードキャンペーンを実施したほか、(株)食文化と連携した食分野EC専門サイト等を通じた愛媛フェアの開催、県内事業者の稼ぐ力の向上を目指した各種セミナーや個別のオンラインサポートデスクの開設等に取り組んだ。

また、取得データの分析結果（市場反応）を営業活動強化や商品開発データとして活用し、県内事業者の販路開拓・販売促進を支援した。

○「愛媛百貨店」：年間成約額約 33.2 億円

○「愛媛百貨選」：閲覧者数約 14 万人。SNS との併用により、「すご味」・「すごモノ」データベース掲載事業者の県産品を積極的に発信し、ウェブサイトを紹介した商談を創出

○「愛媛味観箱」：スタンプラリーキャンペーン参加人数約 3.0 万人

○食分野のEC専門サイト（うまいもん・豊洲市場・dancyu ドットコム）での愛媛フェア：成約額約 1.4 億円

○各種セミナーの実施（SNS 活用セミナー、インフルエンサーマーケティング、生成AI活用セミナー）：延べ 244 者参加

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
「愛媛百貨店」売上額（年間）	33 億円	33.2 億円	36 億円（令和8年度）

ス えひめの伝統工芸活性化支援事業（産業創出課）

予算額 16,368 千円、決算額 16,185 千円（県費）、不用額 183 千円

【事業の実施状況】

約 250 年の歴史を有する砥部焼を今後も愛媛を代表する伝統産業として守り育てていくため、砥部焼の価値を高めるモデル事業者育成支援や産地の底上げに向けた体制整備に繋がる取組を実施した。

- ①砥部焼窯元の価値を高めるモデル窯元の支援
 - 産地を牽引するリーディングカンパニーの育成
 - 支援窯元：有限会社すこし屋
 - 支援内容：「ブランドをつくる」視点での一貫したコンサルティングを 9 回実施
大日本市（令和 8 年 2 月）に出展し、新ブランド「TOBE」を PR
 - ブランド化に向けた他産地との差別化支援
 - 首都圏・大都市圏での販売会を 7 回、県内含む地方での販売会を 22 回実施
- ②産地の底上げに向けた体制整備
 - 手作りの価値を守るための技術力向上支援
 - ラッピングワークショップを 1 回実施
 - 生産の効率化に向けた体制構築
 - 石膏型適正使用条件の確立に向けた研究を実施

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
リーディングカンパニーの出荷額の増加率	0%	0%	100%（令和 8 年度）

セ えひめ香る地酒プロモーション促進事業（経営支援課）

予算額 18,236 千円、決算額 17,509 千円（国費 7,869 千円、県費 9,640 千円）、不用額 727 千円

【事業の実施状況】

酒蔵のアフターコロナにおける需要拡大を後押しするため、愛媛県酒造組合と連携し、「愛媛さくらひめ酵母」を活用した地酒「愛媛さくらひめシリーズ」のプロモーションを行い、本県地酒の認知度向上と県内酒蔵の販路拡大を支援した。

（1）愛媛さくらひめシリーズプロモーション支援事業

①国内プロモーション

○「大阪・関西万博」出展

日 時：令和 7 年 8 月 28 日（木）
場 所：愛媛県ブース内の日替わり企画スペース
内 容：さくらひめシリーズのプロモーション及び試飲・販売
参加蔵元：（株）八木酒造部、石鎚酒造（株）、近藤酒造（株）、梅錦山川（株）
来場者数：約 1,000 人
売 上：126,090 円

②国外プロモーション

○「香港インターナショナル・ワイン&スピリッツ・フェア」出展

日 時：令和 7 年 11 月 6 日（木）～11 月 8 日（土）
場 所：香港コンベンション&エキシビションセンター
内 容：さくらひめシリーズの試飲・商談
さくらひめに関するセミナーの実施及びビデオの上映等
参加蔵元：水口酒造（株）、栄光酒造（株）、（株）八木酒造部、石鎚酒造（株）、近藤酒造（株）

梅錦山川(株)、名門サカイ(株)

来場者数：バイヤー約 8,200 人 (52 か国)、一般来場約 11,000 人

○さくらひめシリーズ&えひめの酒ビジネス交流会 (B to B イベント)

日 時：令和 7 年 11 月 6 日 (木)

場 所：ミラ香港ホテル 3 階

内 容：現地の料理とえひめの地酒のペアリング

参加者数：15 名 (流通業者、料飲業者など)

○香港トラム貸し切り PR イベント (メディア向けイベント)

日 時：令和 7 年 11 月 7 日 (金)

場 所：屈地街～銅鑼湾～屈地街

内 容：現地のメディア及びインフルエンサーによる蔵元の取材、撮影

参加者数：6 名

(2) 愛媛さくらひめシリーズ商品力向上支援事業

これまでさくらひめ酵母を使用した清酒の各種分析や製造技術データの収集を行ってきたことから、取りまとめたデータを共有化するとともに、データを基にして酵母の種類や酒蔵の特性に応じた最適な製造方法を確立し、商品価値の向上を図った。

(3) 愛媛の日本酒国際コンペティション出品支援事業

県内酒造会社の海外コンペティションへの出品を支援し、海外での更なる知名度向上及び販路拡大を支援した。

○補助対象経費：出品費、輸送費、その他県が必要と認める経費

○補助率：補助対象経費の 2/3 以内 (補助限度額 100 千円)

○補助実績：計 337,000 円 (4 蔵元)

事業者名	出品コンペティション	総事業費 (円)	補助額 (円)	受賞結果
水口酒造(株)	KuraMaster2026	333,600	100,000	プラチナ賞 (1 銘柄)、 金賞 (5 銘柄)、最優秀 蔵元第 6 位
雪雀酒造(株)	KuraMaster2026	58,000	37,000	
石鎚酒造(株)	KuraMaster2026	335,964	100,000	金賞受賞
(株)八木酒造部	KuraMaster2026 ミラノ酒チャレ ンジ 2026	171,916	100,000	

【事業の成果 (K P I)】

	目標値 (令和 7 年度)	実績値 (令和 7 年度)	目標値 (令和 8 年度 又は事業最終年度)
愛媛さくらひめシリーズの売上額	2.18 億円	2.62 億円	3 億円 (令和 8 年度)

ソ 6 次産業化活動支援事業 (農政課)

予算額 32,188 千円、決算額 19,041 千円 (国費 14,835 千円、その他 4,206 千円)、繰越額 8,641 千円、不用額 4,506 千円 (国の内示減及び事業実績の減による)
--

【事業の実施状況】

県内の農林漁業者等の所得向上・農山漁村の活性化を図るため、県内の農林漁業者等による 6 次産業化への取組を支援した。

○愛媛 6 次産業化サポートセンターの運営等

- ・県内における 6 次産業化等の取組支援の総合窓口として、愛媛 6 次産業化サポートセンターを運営した。(公益財団法人えひめ産業振興財団へ委託)
- ・農林漁業者に対して 6 次産業化プランナーを派遣し、経営全体の事業改善計画の策定から

- フォローアップまで一貫して支援した。
- 農山漁村振興交付金を活用した研修会
 - ・6次産業化を实践する人材を育成するための研修会を開催した。
 - 6次産業化商品プロモーション・販売促進イベントの開催
 - ・本県の6次産業化商品を代表するみかんジュースの差別化と高付加価値化を図るため、「みかんジュースコンクール」を開催した。
 - 6次産業化チャレンジ総合支援事業による助成
 - ・農林漁業者等が実施する新商品開発や販路開拓、開発商品の製造に必要な機械の整備等に要する経費に対して支援した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
商品開発及び販路開拓等の支援を受けた6次化支援者商品の販売額	550 百万円	673 百万円	600 百万円（令和8年度）

タ えひめの農林水産物販売拡大サポート事業（食ブランドマーケティング課）

予算額 13,030 千円、決算額 13,030 千円（その他）

【事業の実施状況】

県や農林水産団体等で組織する「えひめ愛フード推進機構」を中心に、生産者や市町等と連携し、県産農林水産物のブランド化や国内外での販路拡大による「儲かる農林水産業」の実現に向け、「愛」あるブランド製品の認定・PRや大都市圏でのトップセールスなどを実施した。

〔事業主体：えひめ愛フード推進機構〕

- 「愛」あるブランド製品の認定・PR
 - ・愛媛を代表する製品や今後の販路開拓が期待される製品について、ブランド認定審査会を開催し、3品目・3製品を新規認定したほか、17品目・21製品の認定を更新（7年度末現在の認定数：50品目・85製品）
 - ・「愛」あるブランド製品のPR（ホームページ、パブリシティ活動、商品・景品への採用）
- えひめ食のアンバサダーを活用したPR
 - ・県産食材に愛着を持ち、国内外にその魅力を幅広く発信することができる著名な料理人などの飲食関係者をアンバサダー（大使）として委嘱（落合 務シェフ、鎧塚 俊彦シェフ、高野 豊マスターソムリエ、石井 之悠シェフ）
- 販路開拓支援
 - ・かんきつを中心としたトップセールス等の実施（東京：7年11月、大阪：8年1月、仙台：8年2月）
 - ・えひめ食の大使館の認定（7年度末現在の認定数 飲食店63店舗、販売店23店舗）
 - ・首都圏・近畿圏の百貨店等での愛媛フェアの開催 等
- 地産地消の推進
 - ・学生と県内菓子店との協同により商品化を目指す「えひめスイーツプロジェクト」の実施（テーマ：中山栗を使ったとべもりスイーツ）
 - ・えひめスイーツコンテスト2024受賞作品の販売
 - ・地元テレビ番組やSNS等の複数メディアを活用した県産農産物のPR
- 総合的なPR活動
 - ・関係団体（全農えひめ、県信連、県漁連）や民間企業と連携した県産農林水産物の総合的なPR（タウン情報誌での県産品・料理レシピ等の紹介、県産品を活用した商品開発・販売等）

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
本事業の販売促進による売上額	10億円	12.8億円	10.5億円（令和8年度）

チ 紅コレクション等ブランド力強化事業（食ブランドマーケティング課）

予算額 28,000 千円、決算額 13,000 千円（国費 6,500 千円、県費 6,500 千円）、繰越額 15,000 千円
--

【事業の実施状況】

連続してシーズンを迎える「紅まどんな」「紅かんぺい」「紅プリンセス」の県オリジナル品種の統一シリーズ「紅コレクション」のPRのため販促活動やSNS等を活用したプロモーションなど、県産かんきつのファンづくりに繋げる取組を実施した。

〔事業主体：えひめ愛フード推進機構〕

○県オリジナル3品種の統一プロモーション

- ・「紅まどんな」「甘平」「紅プリンセス」の県オリジナル3品種を新たに「紅コレクション」として命名（3品種の中で、唯一「紅」が付いていない「甘平」には、「紅かんぺい」という愛称をつけて名前を統一）
- ・首都圏在住の30～50代の食に関心の高い女性をターゲットとし、カフェでのスイーツ販売に加え、首都圏を中心に配布している情報誌やSNSでの情報発信等、リアルとデジタルを連動した取組を実施

○紅プリンセスPRイベントの開催

- ・本格販売2年目を迎える紅プリンセスのPRのため、都内においてメディアを対象としたイベントを開催したほか、果実専門店において、試食販売を実施（8年3月3日）

○県産かんきつのファンづくりに繋げる取組

- ・県産かんきつの旬の時期を県内外の方に発信するための動画「愛媛のかんきつ旬！旬！音頭」を活用し、県内の幼稚園・保育園において出前授業を実施（計4回）
- ・「紅コレクション」をはじめとする県産かんきつの更なる認知度向上を図るため、若年層をターゲットとして、SNSでの拡散やメディアによる情報発信を実施
- ・県内大型イベント「えひめ・まつやま産業まつり」「えひめみかん祭り」「えひめ愛ある食の市」においてPRを実施
- ・県産かんきつの情報を発信する「愛媛かんきつ部」のフォロワーを増加させるため、Instagramにおいて、フォローアップキャンペーンを実施（7年11月中旬～8年1月初旬）

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
県オリジナル品種の首都圏30～50代女性認知度	45%	31.7%	50%（令和8年度）

ツ 県産農林水産物輸出促進事業（食ブランドマーケティング課）

予算額 26,509 千円、決算額 14,322 千円（国費 7,161 千円、県費 7,161 千円）、繰越額 12,187 千円
--

【事業の実施状況】

国内市場が縮小する中、更なる輸出促進を図るため、アジアや欧州をターゲットにかんきつを中心としたプロモーションの強化や検疫条件等をクリアするための環境整備の支援に取り組んだ。

〔事業主体：えひめ愛フード推進機構〕

○県関与かんきつ輸出量は、過去最高の 248.3 トン（前年度 181.3 トン）

<主な要因>

- ・欧州向け河内晩柑「m i s h o」については、物流コストの削減と環境負荷の低減を目指した海上輸送によりスイスに 8 トンを輸出したほか、5 月にフランス卸売事業者等を招へいし、招へいした卸売業者からの紹介により新規業者を開拓。
- ・台湾、シンガポール、ベトナムにおいては、日本産青果への旺盛な需要を背景に、関係を構築している商社や取引先に対する営業活動に加えて、現地プロモーション活動や、販促資材等の提供による後方支援を強化した結果、順調に輸出量が増加したこと。

○海外プロモーションの実施

【台湾】

- ・現地スーパー（台中市）でのプロモーション販売
 - 〔 7 年 9 月 12 日～14 日（愛媛あかね和牛、加工食品）
 - 〔 8 年 1 月 23 日～25 日（かんきつ、愛媛あかね和牛、加工食品）
- ・現地百貨店（台北市）でのプロモーション販売
 - 〔 8 年 1 月 29 日～2 月 1 日（温州みかん）
- ・清水サービスエリアでのプロモーション販売
 - 〔 8 年 1 月 23 日～25 日（加工食品）
- ・観光プロモーションに合わせた県産かんきつプロモーション
 - 〔 8 年 1 月 23 日～25 日（かんきつ、加工食品）
- ・現地スーパー（台北市）での中間層市場向けプロモーション
 - 〔 7 年 12 月 13 日～14 日（温州みかん）
 - 〔 8 年 1 月 17 日（温州みかん）

【シンガポール】

- ・現地パティスリーでの温州みかんを使用したスイーツプロモーション
 - 〔 8 年 1 月 12 日～14 日（温州みかんを使用したスイーツの販売）

【ベトナム】

- ・現地小売店でのプロモーション販売
 - 〔 7 年 12 月 26 日～29 日（温州みかん）
- ・レストランフェアにおける温州みかん P R
 - 〔 8 年 1 月 11 日～14 日（温州みかん）

【フランス・スイス・ドイツ】

- ・河内晩柑の欧州市場開拓に向けたプロモーション等
 - 〔 7 年 6 月 16 日～19 日（フランス）
 - ・国際卸売市場ランジス市場関係者への新規開拓に向けた営業
 - ・現地卸売業者及びその取引先への営業
 - 〔 8 年 2 月 22 日～3 月 1 日（フランス・スイス・ドイツ）
 - ・現地卸売業者との協議及び輸出販路の開拓

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
県関与かんきつ年間 輸出額（輸出量）	1.5 億円	1.55 億円	1.72 億円（令和 8 年 度）

テ えひめの食ブランディング事業（食ブランドマーケティング課）

予算額 60,666 千円、決算額 28,798 千円（国費 14,399 千円、県費 14,399 千円）、繰越額 31,868 千円
--

【事業の実施状況】

本県の農林水産物が全国の消費者や事業者から選ばれるためには、これまでの販路開拓・拡大

の取組に加え、食材が豊富な県としてのPRを更に強化し、一次産品全体のブランド価値を高め、いくことが重要であることから、県外客をメインターゲットに、食材が豊富な2月に県産食材や本県の食文化を実感でき、街全体で食の雰囲気を楽しめるイベントを開催するとともに、各種プロモーションを実施し、「えひめ＝食」の浸透を図った。

〔事業主体：えひめ愛フード推進機構〕

○えひめ愛ある食の市（フードストリートマルシェ）〔1/31・2/7・14・21（期間中毎週土曜・4日間）、大街道商店街〕

・県産食材が産地ならではの鮮度で楽しめる「市場」体験イベント

〔参加店舗数：152店舗、販売件数：24,841件

来場者数：62,000人※推計値

○えひめ愛あるメニューフェア〔2月・1か月間、県内飲食店〕

・豊富な県産食材を使用した期間限定メニューが味わえる飲食店フェア

〔参加店舗数：407店舗、登録メニュー：810件

提供メニュー販売額：9,454万円

○誘客プロモーション

・Web広告（SNS、検索連動型広告、旅行サイトでのバナー掲出）、テレビCM、街頭ビジョン等

〔プロモーションによる県外からの誘客：約10,000人※推計値

事業ホームページ閲覧数：34,167件

大手旅行予約サイト（愛媛特集ページ）への流入数：1,094件

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
県産食材メニュー販売額（イベント期間）	19,800万円	21,293万円	30,800万円（令和8年度）

ト 雑穀生産ステップアップ支援事業（農産園芸課（中予地方局））

予算額 1,700千円、決算額 1,309千円（県費）、不用額 391千円

【事業の実施状況】

久万高原地域の特産物である雑穀を「久万高原ブランド」として育成し、人を呼ぶ新たな観光資源として消費拡大を推進することにより地域農業の活性化を図るため、雑穀の生産振興と新規需要の創出を図った。

1 久万高原ブランドづくり推進会議の開催（2回）

関係機関・団体、生産者や専門家等により、地域に古くから伝わる雑穀料理の継承や雑穀の生産振興及び消費拡大対策について協議した。

2 地域食材の生産振興

雑穀の実証展示ほを3か所に設置するとともに、生産量の確保や出荷促進を目的とした「雑穀栽培研究会」を設立し、町内の雑穀生産者を対象に栽培講習会を開催した。また、新規栽培者等に指導班で育苗した苗を配布するとともに、栽培期間中の巡回指導や収穫後作業（脱穀、とう精、製粉等）に係る指導を行い、栽培者の定着を図った。

加えて、町内における各種会合等において、次年度の新規栽培者募集及び栽培啓発を行った。

3 雑穀を利用した商品開発及び販売

商品開発や販売の支援により、地とうきび粉（はなこ）を使用した新商品「はなこねり汁」が道の駅等において販売開始された。

雑穀を普及させるため、雑穀を使ったメニュー開発を行うとともに町内飲食施設等を対象とした調理講習会を実施。また、町内イベントで雑穀メニューの試食提供及びアンケート調査を実施し、雑穀のPRを行った。

4 貴重な食文化の伝承

地元高校と連携し、小学生及びその保護者へ雑穀の紹介を行うとともに、生活研究協議会や保健センターが主催する小学校や幼稚園での食育教室を支援し、雑穀料理の伝承を図った。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
雑穀関連商品・メニューの販売額	1,600 千円	1,603 千円	2,300 千円（令和8年度）

ナ 県ブランド畜産物実需加速化事業（畜産課）

予算額 12,521 千円、決算額 6,223 千円（国費 3,029 千円、県費 3,194 千円）、繰越額 5,924 千円、不用額 374 千円

【事業の実施状況】

県開発ブランド畜産物（愛媛あかね和牛、愛媛甘とろ豚、媛っこ地鶏）について、取引実績や現在の課題分析に基づき、需要に対応した取引相手に対する確かなアプローチを行うとともに、これまでの活動経験を活かしたハイブリッドプロモーションを実施することで、実需の加速化を図った。

項目	時期	内容
えひめ3畜実需加速化プロモーション事業	R7.4月～R8.3月	3畜ごとに個別プロモーション（飲食店・販売店フェア、営業支援など）を展開し、地位定着と販売拡大に取り組んだ。
デジタルパブリシティ事業	R7.4月～R8.3月	えひめ3畜公式InstagramやWeb広告を活用して情報発信を実施し、フェア等から獲得したファンをECサイト等の新たな販路へ誘導することで販売拡大を図った。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
県ブランド畜産物の出荷額	885 百万円	822 百万円	940 百万円（令和8年度）

ニ C L T等建築物建設促進事業（林業政策課）

予算額 47,131 千円、決算額 32,491 千円（その他）、繰越額 9,481 千円、不用額 5,159 千円（民間事業者における事業要望の減による）
--

【事業の実施状況】

県産C L T（直交集成板）を利用した建築物に対して支援するとともに、C L T建築物の設計ができる人材の育成、県民への普及・P R等によりC L T建築物が建設される環境を整備したほか、公共的施設への木材利用を支援し、県産材の需要拡大を図った。

○C L T建築物への支援

民間事業者等が建設するC L T建築物の設計・建設に対し支援を行った。

○C L T建築物等の普及促進

設計実務者等や専門学校生を対象にした体験型セミナーの開催や専門家による計画策定等への技術支援、住宅展示会等における一般消費者へのC L T構造物等を活用した普及・P R活動のほか、C L T建築物の温湿度や空気質の測定により室内環境を評価し、C L T利用の優位性の実証を行った。

○公共的施設等における木材利用促進

公共的な民間施設における木造・木質化や木製家具等の導入を支援した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
県内におけるC L T 使用量	3,089m3	3,304m3	3,540m3（令和8年度）

ヌ 県産ヒノキ等木材輸出促進事業（林業政策課）

予算額 8,254 千円、決算額 7,920 千円（その他）、不用額 334 千円

【事業の実施状況】

海外市場において、構造材や2次加工品の輸出が促進されるように、ニーズの高いヒノキ材に注力した県産材の販路拡大を図った。

○木材輸出販路開拓事業

現地展示会や商談会への出展・参加による販売促進活動を行うとともに、現地営業活動を実施し、販路拡大を図った。

○海外営業活動事業

海外展示会への出展や現地の優良企業等を対象とした営業活動を通じて、愛媛ブランド材等をはじめとする県産材のPR活動を行った。

・主な県産材展示、営業活動等

韓国展示会、企業視察	令和7年7月30日～8月2日	韓国（ソウル市他）
台湾県産材営業活動	令和7年12月10日～12日	台湾（嘉義市、高雄市他）
インドネシア市場調査、 経済交流ミッション	令和8年1月12日～16日	インドネシア（ジャカルタ）

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
県関与年間県産木材 輸出額	466 百万円	381 百万円	466 百万円（令和8年度）

ネ 愛媛県産材製品市場開拓促進事業（林業政策課）

予算額 17,365 千円、決算額 15,095 千円（その他）、不用額 2,270 千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

県産材の県外での市場開拓に対し支援するとともに、展示会への出展や有力企業への営業活動の実施などにより、県産材の需要拡大を図った。

○販売体制整備事業（補助事業）

愛媛県産材製品市場開拓協議会が行う首都圏等の大消費地における愛媛ブランド材の販路開拓に対し支援を行った。

○愛媛県産材販売促進事業（委託事業）

首都圏等の大消費地において、木材商社等が主催する展示会に出展し県産材のPRを行ったほか、有力企業への営業活動等を実施するなど、県産材の販路拡大を行った。

・主な展示会、営業活動実績

住友林業(株)、三井ホーム(株)への営業	令和7年5月22日	東京都
非住宅・木造建築フェア	令和7年6月4日～6日	東京都
(株)ウッドワン マッチング商談会	令和7年8月5日	愛媛県
県産材展示即売会	令和7年11月19日	愛知県
企画展示会（WOODコレクション）	令和8年2月12日～13日	東京都

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
県関与国内県産木材 売上額	44 億円	41 億円	45 億円（令和8年度）

ノ 県産水産物販路拡大支援事業（漁政課）

予算額 27,286 千円、決算額 13,740 千円（国費 6,221 千円、その他 7,519 千円）、繰越額 12,648 千円、不用額 898 千円
--

【事業の実施状況】

県内水産関係事業者の販路拡大を支援するため、国内最大規模の水産関係展示商談会である、ジャパン・インターナショナル・シーフードショー（東京会場）に愛媛県ブースを出展し、県内の水産物とその加工品の製造販売事業者の参加により、県産水産物をPRするとともに大消費地を対象とした販売促進活動を行った。

ジャパン・インターナショナル・シーフードショー（東京会場）

主 催：一般社団法人 大日本水産会

会 期：令和7年8月20日（水）～8月22日（金）

場 所：東京ビッグサイト 東展示場

来場者：27,932名（3日間合計）

出展者：700社

[愛媛県ブースの概要]

- ・県内出展事業者 18事業者
- ・愛媛県ブース来場者数 延8,637人

【事業の成果】

13回目の出展となった令和7年度は、県内18の水産関係事業者の参加を得て、県産水産物とその加工品のPRを実施。県内参加事業者の多くが、新たな取引先獲得に向けた手応えを得るとともに、実際の取引に繋がったほか、県内外の小売店において延べ20回の愛媛水産フェアを開催し、広く県産水産物のPRを行うことができた。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
展示会出展による成 約額（累計）	5,128 百万円	5,884 百万円	5,527 百万円（令和8 年度）

ハ 愛育フィッシュ輸出拡大事業（漁政課）

予算額 55,068 千円、決算額 21,671 千円（国費 5,113 千円、その他 16,558 千円）、繰越額 30,780 千円、不用額 2,617 千円（事業実績の減による）
--

【事業の実施状況】

県内の生産団体等で構成する、愛育フィッシュ輸出促進共同企業体（愛称：オレンジウェーブ）による需要の拡大を狙った「食」の提案や既存商流の拡大や販路開拓に官民一体となって取り組むことにより、愛育フィッシュの輸出拡大を図ったほか、証明書事務専任職員を雇用して迅速な証明書発行を行った。

○愛育フィッシュによる「食」の提案

海外における愛育フィッシュの需要拡大を狙った取組を実施した。

【事業実施主体】愛育フィッシュ輸出促進共同企業体

【対象地域】北米内陸部、EU

【対象者】レストラン関係者、流通業者

【事業内容】海外フェアへの参加、商談会の実施など

【事業の成果】

米国ソルトレイクシティやフェニックスでの現地商談会の開催や在ドイツ日本国大使館主催のフードショーへの出展に加え、スペイン・バルセロナの国際水産見本市に出展する事業者への支援など、効果的なプロモーション活動を実施した。海外の需要回復や円安も追い風となり、令和7年の県産水産物の輸出金額は188億円と増加傾向が継続している。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
愛育フィッシュ年間 輸出金額	149億円	188億円	153億円（令和8年度）

ヒ 媛スマ産業化推進事業（漁政課）

予算額 16,069 千円、決算額 2,818 千円（国費 536 千円、その他 2,282 千円）、繰越額 7,802 千円、不用額 5,449 千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

媛スマの産業化を推進するため、「媛スマ普及促進協議会」（事務局：県漁政課）において、販売戦略の検討や安定的な生産体制を構築するほか、効果的なプロモーションを展開するとともに、スマ養殖に取り組む漁家の経費について支援した。

○媛スマ普及促進協議会事業

「媛スマ普及促進協議会」総会及び販売・生産に係る専門部会を開催し、媛スマ養殖の産業化に向けた国内外への販売戦略の検討や安定的な生産体制構築のための協議を行った。

【開催時期】協議会：6月、8月、10月

部会（販売）：6月、8月、10月、11月、3月

部会（養殖）：8月、11月、3月

【構成員】県、市町、漁協、生産者、媛媛大学

○媛スマ知名度向上プロモーション事業

媛スマの知名度向上を図るため、マスメディア等が有する媒体を活用した情報発信のほか、県内飲食店と連携したキャンペーンを実施した。

・県内飲食店における媛スマキャンペーン

・首都圏情報誌での情報発信

○媛スマ養殖生産支援事業

養殖実証試験に取り組む漁家（1経営体）の経費に対する補助を行った。

【事業の成果】

媛スマ普及促進協議会における生産・販売の体制構築のほか、各種メディアを活用した効果的なPRや県内キャンペーンを通じて、媛スマの知名度向上とともに、ファン獲得に繋がった。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
媛スマ年間販売額	33,750千円	30,373千円	67,200千円（令和8年度）

政策5 交流人口拡大による国内外からの活力の取り込み

政策の方向性

人口減少が進む中、ワーケーション等の推進を含め、都市部と行き来をする関係人口の拡大を図ることで、地域のにぎわいを創出することが重要です。

また、旅行者との交流を通じて住民や観光事業者が地域資源等の価値を再認識することにより、住民のシビックプライドの醸成や定住意欲の向上が期待されており、交流拡大に向けた本県の歴史・文化・観光資源の磨上げや、観光客の満足度の向上とリピーター化の推進、国内外での知名度・認知度の向上などの取組みが求められています。

施策19 インバウンド誘客による国外からの活力の取り込み

〔目指すべき姿〕

空港等の利便性の向上や効果的な情報発信・魅力的なコンテンツの提供により、国外からの誘客が図られています。

〔施策の概要〕

海外との往来を支える基盤整備、外国人観光客の誘客力強化とMICEの推進 など

主要な取組

ア ベトナム定期航空路線誘致促進事業（観光国際課航空政策室 R8年度所管：観光振興課航空政策室）

予算額 47,642 千円、決算額 47,642 千円（県費）

【事業の実施状況】

ベトナムとの定期航空路線開設に向け、本県の認知度向上とインバウンド・アウトバウンド双方で需要開拓を図るため、同国における観光プロモーションやチャーター便の運航を支援する経費として、愛媛県国際観光テーマ地区推進協議会及び松山空港利用促進協議会に負担金を拠出した。

○実施主体

インバウンド：愛媛県国際観光テーマ地区推進協議会

アウトバウンド：松山空港利用促進協議会

○事業内容

1 インバウンド

- ・SNS等を活用した観光プロモーションや現地旅行会社等による県内視察ツアー及び県内事業者との商談会を実施したほか、チャーター便の運航に当たり、旅行会社に対して商品造成経費の一部を補助した。

2 アウトバウンド

- ・チャーター便の運航に当たり、旅行会社に対して商品造成経費の一部を補助した。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
松山空港チャーター便の年間利用者数	1,080 人	556 人	720 人（令和8年度）

イ 松山空港国際線活性化事業（観光国際課航空政策室 R8年度所管：観光振興課航空政策室）

予算額 799,117 千円、決算額 799,117 千円（県費）

【事業の実施状況】

松山空港国際線の安定運航を図るため、インバウンド・アウトバウンド双方で利用促進施策を展開する経費として、愛媛県国際観光テーマ地区推進協議会、愛媛・韓国経済観光交流推進協議会及び松山空港利用促進協議会に負担金を拠出した。

○実施主体

インバウンド（上海線）：愛媛県国際観光テーマ地区推進協議会

インバウンド（ソウル線・釜山線）：愛媛・韓国経済観光交流推進協議会

インバウンド（台北線）：松山空港利用促進協議会

アウトバウンド（上海線・ソウル線・釜山線・台北線）：松山空港利用促進協議会

○事業内容

1 インバウンド

- ・現地旅行会社に対して商品造成経費の一部を補助したほか、現地旅行会社等を招請した県内視察ツアーを実施した。

2 アウトバウンド

- ・県内旅行会社に対して商品造成経費の一部を補助したほか、松山空港国際線を往復利用する者に対し、松山空港駐車場料金やパスポート取得経費の一部を補助した。

3 イン・アウト共通

- ・航空会社に対し、グランドハンドリング経費の一部を補助した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
松山空港に就航する国際線（定期便）の年間の利用者数	41 万人	39.5 万人	44.8 万人（令和8年度）

ウ 松山空港地上支援業務人材等確保支援事業（観光国際課航空政策室 R8年度所管：観光振興課航空政策室）

予算額 8,100 千円、決算額 8,100 千円（県費）

【事業の実施状況】

空港関連事業者の人材確保を支援し、受入体制の整備に繋げるため、特設ホームページやSNSを活用した採用情報の発信に加え、合同説明会や空港業務見学会を開催するなど、県内外の若年者に向けて、松山空港で働く魅力をPRするための経費として、松山空港利用促進協議会に負担金を拠出した。

○実施主体

松山空港利用促進協議会

○事業内容

- ・特設ホームページやSNSを活用し、空港関連事業者の業務内容や職員インタビュー等を発信した。
- ・高校生及び大学生等を対象に、空港関連事業者の合同説明会や松山空港での空港業務見学会を開催した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
松山空港関連事業者における採用充足率	100%	120%	100%（令和8年度）

エ 自転車国際会議（Velo-city）開催準備事業（自転車国際会議推進室 R8年度所管：Velo-city推進課）

予算額 196,223 千円、決算額 108,776 千円（国費 32,684 千円、県費 76,092 千円）、繰越額 87,447 千円

【事業の実施状況】

令和9年5月25日から28日にかけて開催するVelo-city2027Ehimeに向け、知事を会長とする

「Velo-city2027Ehime 実行委員会」を中心に準備を進め、大会運営の骨子となる実施計画を策定し、開催に向けた関係団体との調整や機運醸成に取り組んだ。

○実施計画の策定

メインテーマ及びサブテーマについて、会議主催者のECF（欧州サイクリスト連盟）とのワークショップを通じて方向性を定めたほか、会議運営や広報戦略及び自転車パレードや視察ツアーなどの行事について検討し、実施計画に取りまとめた。

○開催に向けた取組

ECFと円滑な調整が行えるよう、ヨーロッパを拠点とする事業者に窓口業務を委託するとともに、先催国へのヒアリングやポーランドで開催されたVelo-city2025Gdanskへの参加により、運営方法等に関する情報収集や、しまなみ海道をはじめとした愛媛県のPRを行った。

また、自転車利用環境整備先進国であるオランダの有識者を招いてのフォーラムを開催し、欧州の自転車施策の知見を共有することで機運の醸成を図るなど、国内に対しての周知にも取り組んだ。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
【経過指標】Velo-city開催準備進捗率	20%	20%	80%（令和8年度）

オ 外国人観光客誘致推進事業（観光国際課 R8年度所管：観光振興課）

予算額 49,081 千円、決算額 44,081 千円（県費）、不用額 5,000 千円（事業実績減による）

【事業の実施状況】

外国人観光客の誘致を推進するため、以下の情報発信やプロモーション、環境整備を実施した。

- ・多言語観光ホームページにおけるアクセス解析を活用した情報発信や多言語SNSを通じた情報発信
- ・周辺県やNEXCO西日本等と連携した情報発信や周遊促進
- ・外国クルーズ船の定期的な寄港に向けた市町のプロモーション活動への助成
- ・大阪関西万博を契機としたデジタルマーケティングの活用による海外OTA※サイトへの誘導等 ※インターネット上で取引を行う旅行会社のこと。
- ・外国人観光客向けの通訳コールセンターの設置・運営

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
ホームページを閲覧し本県旅行を検討した人数	98,000 人	177,000 人	103,000 人（令和8年度）

カ 豪州等戦略的誘客促進事業（観光国際課 R8年度所管：観光振興課）

予算額 62,830 千円、決算額 57,830 千円（県費）、不用額 5,000 千円（一部事業の中止による）

【事業の実施状況】

広島に多く訪問している欧米豪旅行者を本県に誘致するため、豪州を主なターゲットと位置づけ、現地の旅行会社やメディアを招待した愛媛フェアの開催、商談会出展やセールスコール等のほか、デジタルマーケティングを活用した広告等のプロモーションを実施した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
外国人延宿泊者数（豪州）	4,600人	7,220人	6,000人（令和8年度）

キ 観光マーケティング機能強化事業（観光国際課 R8年度所管：観光振興課）

予算額 199,914千円、決算額 98,200千円（国費 49,100千円、その他 49,100千円）、繰越額 99,957千円、不用額 1,757千円（成果連動型民間委託事業の実績減による）

【事業の実施状況】

第3期愛媛県観光振興基本計画における「科学的なデータ分析に基づくコト消費を重視した地域資源の磨き上げと域内流通・消費行動の促進」達成のため、旅行者の動態データ、検索履歴、ウェブサイト閲覧履歴などを集約・分析できる基盤である観光DMPを令和4年度に構築し、運用。

令和7年度は、旅行者の消費動向の分析のために「観光消費データ」を拡充した上で、以下2点に取り組んだ。

- ①具体的な課題へのデータ活用のため、観光DMPのデータを基に、観光地や観光テーマの現状と課題を分析の上、誘客すべきターゲットを明確化し、効果的なプロモーション手法を検討し、庁内各部署や、市町、DMOへレポート等による提案を行った。
- ②観光部局全体の職員のスキル向上のため、観光マーケティングの専門家を招いた実践的な研修を9回行った。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
観光DMPの蓄積データを活用して観光施策を立案・改善した件数	15件	36件	17件（令和8年度）

ク スーパーヨット誘致促進事業（観光国際課 R8年度所管：観光振興課）

予算額 44,946千円、決算額 22,702千円（国費 5,099千円、県費 17,603千円）、繰越額 16,989千円、不用額 5,255千円（事業実績減による）
--

【事業の実施状況】

瀬戸内エリアを目的地としたスーパーヨットを本県により多く寄港させ、より長く滞在させることを目指して、本県単独でタイにおけるボートショーへの出展や現地事業者へのセールスコールなど、他県に先行して重点的にプロモーションを行った。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
県管理港湾のスーパーヨット寄港回数	8日間	6日間	12日間（令和8年度）

ケ 県民文化会館南側県有地活用推進事業（総合政策課）

予算額 51,166千円、決算額 43,318千円（県費）、繰越額 2,365千円、不用額 5,483千円（委託料、役務費の実績減による）

【事業の実施状況】

民間事業者が参入しやすい事業スキームの再構築に向けて検討会議を開催し、令和7年10月29日に「活用の方向性」を改訂、11月以降は事業協力者募集要件等の検討を行うサウンディング調

査を実施し、令和8年1月30日に調査結果を公表した。

○県民文化会館及び周辺県有地の活用に係る検討会議

第1回	第2回	第3回	活用の方向性改訂
令和7年 7月29日	令和7年 8月29日	令和7年 10月2日	令和7年 10月29日

○県民文化会館周辺県有地に係るサウンディング型市場調査

実施要領等の公表	参加事業者数	ヒアリングの実施	結果公表
令和7年 11月4日	11者	令和7年 12月	令和8年 1月30日

また、民間投資の呼び込みに向け、隣接する民有地の取得に係る用地補償調査を実施した。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
県有地活用推進プロセス進捗率	100%	50%	100%（令和8年度）

コ 国際交流促進事業（観光国際課 R8年度所管：多文化共生推進課、観光振興課）

予算額 23,503 千円、決算額 21,228 千円（県費）、不用額 2,275 千円（国際交流員（英語圏）の採用が年度途中となったことにより、人件費等が当初より下回ったため。）

【事業の実施状況】

国の「語学指導等を行う外国青年招致事業」を活用し、外国青年を招致して地域レベルでの国際交流活動を推進するとともに、外国人学校が実施する地域交流事業への補助などを通じて、本県の国際化を推進した。なお、台湾は、語学指導等を行う外国青年招致事業の対象外であるため県独自で任用している。

○国際交流員等任用状況

区 分	氏 名	国・地域名	招致期間等
国際交流員	徐 志旼	韓国	R 6. 4. 8 ～
国際交流員	ムーア スティーブン オリバ	英語圏	R 7. 7. 28 ～
国際交流員	何 宇波	中国	R 5. 4. 10 ～
海外交流連携推進員	椎屋 唯（劉 怡君）	台湾	R 6. 4. 1 ～

○外国人学校国際交流促進事業費補助金

学校名	補助金額
四国朝鮮初中級学校	414,706 円

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
地域住民の各種行事への参加者数	180 人/年	350 人/年	180 人/年（令和8年度）

施策20 本県ならではの魅力ある観光まちづくりの推進

〔目指すべき姿〕

住民主体のまちづくりと魅力的なコンテンツの開発により、他地域との差別化を図り、国内観光客が多数訪れています。

〔施策の概要〕

地域資源の磨上げと戦略的なブランディング、地域住民主体の魅力ある観光まちづくりの推進、観光基盤の整備 など

主要な取組

ア 松山空港国内線活性化支援事業(観光国際課航空政策室 R 8 年度所管:観光振興課航空政策室)

予算額 4,650 千円、決算額 4,650 千円(県費)

【事業の実施状況】

松山空港国内線の活性化を図るため、札幌線等の路線再開や新規路線誘致に向け、本県の認知度向上や路線の需要喚起、エアポートセールス等を実施する経費として、松山空港利用促進協議会に負担金を拠出した。

○実施主体

松山空港利用促進協議会

○事業内容

航空会社への特設ホームページの設置やSNS 広告等により、松山ー新千歳間の乗継需要の喚起を行った。

【事業の成果(KPI)】

	目標値(令和7年度)	実績値(令和7年度)	目標値(令和8年度又は事業最終年度)
松山空港に就航する国内線路線数	8 路線	7 路線	8 路線(令和8年度)

イ 観光振興事業(観光国際課 R 8 年度所管:観光振興課)

予算額 11,850 千円、決算額 11,081 千円(県費)、不用額 769 千円

【事業の実施状況】

①観光振興基本計画推進事業

えひめお接待の心観光振興条例に基づき、令和5年3月に第3期愛媛県観光振興基本計画を策定。3つの政策の柱の1つである「科学的なデータ分析に基づく地域資源の磨上げと域内流動・消費行動の促進」に向け、観光DMPに動態データなどを蓄積・分析し、調査事業とあわせて、今後の観光振興施策の立案や、観光振興基本計画による戦略策定に活用した。

○えひめ観光満足度調査業務

年4回、各観光地点で旅行者へ対面聞き取りを実施した。

②愛媛・伊予観光大使制度運営事業

本県にゆかりのある著名人等を対象とする愛媛・伊予観光大使(愛称:いよかん大使)制度を設け、各大使それぞれのスタイルで、本県の観光・物産等の情報発信に取り組んでいただき、本県の観光イメージの向上を図った。(大使数:94名(男性55名、女性38名、その他1))

③えひめロケーション誘致推進事業

観光国際課内に設置している「えひめフィルム・コミッション」(開設:平成14年7月1日)において、ロケ撮影に関する情報提供、道路や公共施設等の使用許可手続のサポート等のほか、各種の誘致事業を実施し、本県を舞台とする映画やテレビドラマ等のロケ誘致の推進に努めた。

【事業の成果(KPI)】

	目標値(令和7年度)	実績値(令和7年度)	目標値(令和8年度又は事業最終年度)
観光振興施策の検証結果を踏まえて事業内容の見直しを行った事項数	3 事項	3 事項	3 事項(令和8年度)

ウ 愛媛DMO活動事業(観光国際課 R 8 年度所管:観光振興課)

予算額 76,977 千円、決算額 75,849 千円(県費 65,399 千円、その他 10,450 千円)、不用額 1,128 千円(事業実績減による)

【事業の実施状況】

愛媛DMOにおいて、関係機関との役割分担・連携のもと、観光と物産が一体となったオール愛媛体制の観光営業本部としての活動を展開し、旅行会社へのセールス活動や旅行商談会、各種情報収集・分析、着地型旅行商品の販売支援、海外誘客プロモーション等を行い、国内外からの誘客促進に向けて、情報発信を着実に推進した。

○観光動向等に係る各種データの収集・分析によるマーケティング活動、愛媛DMO推進委員会による関係者の連携強化

○コンベンションの誘致活動や、本県でコンベンションを実施する団体への助成

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
県観光振興関与額	7億円	令和8年9月頃判明	8.5億円（令和8年度）

エ 総合観光プロモーション推進事業（観光国際課 R8年度所管：観光振興課）

予算額 51,499 千円、決算額 51,231 千円（県費）、不用額 268 千円

【事業の実施状況】

本県観光キャッチコピー「疲れたら、愛媛。」の更なる浸透を図るとともに、地域振興イベントで培ったコンテンツの育成、県内周遊の促進、旅行者データを活用した効果的な情報発信の3つの取組について相乗効果を発揮しながら総合的に展開し、本県の認知度向上と誘客促進を図った。

特に、「疲れたら、愛媛。」第2ステージとして、キービジュアル、サブビジュアルの設定や、新たなPR動画の制作など、これまでのプロモーション内容を発展させた。

- ①「疲れたら、愛媛。」の世界観を踏まえた「癒やし」を軸とする体験コンテンツの造成・ブラッシュアップ、「旅ナカ」で即時に予約、体験できる仕組みづくりの実施
- ②四国内・近隣県（広島エリア）のシニア層・ファミリー層をターゲットに、県内観光コンテンツと組み合わせたスキーモニターツアーを実施、SNSでのスキー場の魅力発信
- ③「疲れたら、愛媛。」キービジュアル、サブビジュアルの設定及び新たなPR動画の制作
- ④インフルエンサーを活用した、フォトコンテストによるSNSプロモーションの実施
- ⑤地元在住者（ひめ旅部）を起用した情報発信
- ⑥県公式 Instagram による情報発信
- ⑦わがまち魅力発信隊（広島市（マツダスタジアム））、イオン愛媛県フェア（埼玉県越谷市）にて観光PRブースを出展
- ⑧Web 広告等の実施
- ⑨ツーリズムEXPOジャパン 2025 への出展
- ⑩3スキー場のプロモーションに加え、県内の技能実習生など向けPR動画の作成・発信、（公財）全日本スキー連盟等と連携したトークショー開催等

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
観光公式インスタグラムのフォロワー数	22,000 人	25,000 人	30,000 人（令和8年度）

オ 南予観光振興誘客・送客キャンペーン開催事業（観光国際課 R8年度所管：観光振興課）

予算額 43,788 千円、決算額 41,734 千円（県費）、不用額 2,054 千円（事業実績減による）

【事業の実施状況】

南予全域への持続的な誘客に向けた新たな取組として、首都圏、関西圏、近隣県及び東予地域のファミリー層及び若者をメインターゲットに、令和7年6月28日（土）から9月30日（火）まで、「えひめ夏旅なんよキャンペーン」を実施した。

①えひめ夏旅なんよキャンペーン実施事業

(ア) プロモーション・誘客促進事業

- O T A等を活用した、宿泊施設・体験コンテンツの割引クーポン発行
- 旅行会社の商品造成に係る経費の一部助成
- O T A等での特集ページ制作
- 伊予灘ものがたり特別運行オープニングイベント
- S N S広告及び首都圏等でのプロモーション
- レンタカー利用による南予のコンテンツ周遊に関する利用者助成（デジタルポイント付与）
- タクシー事業者が実施する観光タクシー等への助成

(イ) おもてなし・受入体制整備事業

観光事業者等がデジタルアプリを活用し、デジタルクーポンを提供

(ウ) フォローアップ事業

キャンペーン事例発表会・関係者交流会の実施、次期キャンペーンに向けた旅行会社商品造成担当者による現地視察

(エ) 事業コーディネーター設置、総会開催等の事務局運営の実施

②一般事業

(ア) インバウンド受入態勢整備事業

大洲以南へのインバウンド波及に向けて、有識者を招き、南予観光施設等の視察、市町観光担当者を対象とした事例紹介及び意見交換を実施

(イ) プロモーション事業

松山市の広報誌「広報まつやま」へ各市町のイベント情報や観光等のP R広告を掲載

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
南予主要観光施設への入込客数	7,737 千人	令和8年9月頃判明	8,033 千人（令和8年度）

カ しまなみ地域観光客滞在促進事業（観光国際課（東予地方局） R 8年度所管：観光振興課（東予地方局））

予算額 1,575 千円、決算額 1,575 千円（県費）

【事業の実施状況】

しまなみ地域で製造される多彩な酒類（以下「SHIMANAMI の酒」）を軸に観光コンテンツを造成し、観光客に地域の魅力をより深く体験・認識してもらう機会を創出し、宿泊者数の増加や滞在期間の延長を図った。

- (1) 「SHIMANAMI の酒」にまつわる新たな観光コンテンツの造成
 - ・酒類製造事業者等が提供者となった新たなコンテンツを造成し、O T Aにて販売開始
- (2) 「SHIMANAMI の酒」認知度向上プロモーション等の実施
 - ・ホームページ上に、「SHIMANAMI の酒」を紹介する特集ページを作成し当該ページに遷移する Instagram 広告配信を実施（令和7年12月～令和8年2月）
 - ・「SHIMANAMI の酒」無料試飲会の開催（2月）
- (3) 「SHIMANAMI の酒」ファムツアーの実施
 - ・コンテンツのブラッシュアップ及び認知度向上を図るため、旅行会社やメディア関係者を招いたファムツアーを実施（11月）
- (4) 「SHIMANAMI の酒」おもてなし検討会の開催
 - ・酒類製造事業者・観光・宿泊・飲食事業者・地元自治体が参画し、今後の施策展開等について意見交換を行う検討会を開催（11月）

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
酒を軸とした観光コ ンテンツ造成数	5 本	7 本	7 本（令和 8 年度）

キ 野球文化交流促進事業（地域スポーツ課）

予算額 26,844 千円、決算額 26,843 千円（県費）、不用額 1 千円

【事業の実施状況】

野球文化の継承・発展を目指して、「野球」を切り口に、スポーツ・文化・観光面での交流を促進することにより、本県の認知度向上と交流人口拡大による地域経済の活性化を図った。

○えひめ野球文化促進事業（偉人継承）

日本及び愛媛の野球の歴史紹介や、野球殿堂入りを果たした本県ゆかりの偉人のパネル展示、野球未経験の児童等を対象とした野球体験等を行う「夏休み！えひめベースボールウィーク 2025」を開催した。また、愛媛の野球史等について情報発信を行った。

○愛媛県と台湾嘉義市とのスポーツ・文化・観光交流事業

令和 7 年 8 月に四国地区大学野球連盟選抜チームを台湾嘉義市へ派遣し、嘉義大学野球部との交流試合等を実施した。また、これまでの野球交流等の様子を県内及び台湾において特別番組として放映した。

○地域文化交流の促進（台湾との交流）

嘉義大学との文化交流プログラムとして、同大学の人文芸術学部生等が夏と秋に来県し、高校生や地域住民と交流しながら地域のリサーチ及び作品制作・展示を行った。

○近藤兵太郎氏の野球殿堂入りに向けた活動強化

台湾嘉義市及び嘉義大学との野球交流の契機となった本県出身の野球指導者・近藤兵太郎氏について、野球歴史資料館（松山中央公園内）のリニューアルにあわせ、展示を新設した。

○全早慶野球戦愛媛大会の開催

県民の興味喚起及び交流人口拡大に繋げるため、創設 100 周年を迎える東京六大学野球と連携し「全早慶野球戦」を開催した。

○ベースボール・ラボ（野球能力測定会）への支援

野球能力を数値化し、改善点をフィードバックする「ベースボール・ラボ」の運営や利用促進に向けた取組を支援した。

○県外高校との強化交流試合の開催支援

県外強豪校と県内の強化交流試合の開催を支援し、県内高校野球の競技力向上を図った。

○野球指導者講習会の開催支援

県内の野球指導者の資質向上に向けた取組を支援し、指導力及び競技力向上を図った。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
野球文化交流人口	120,000 人	143,733 人	120,000 人（令和 7 年度）

ク 自転車新文化推進事業（自転車新文化推進課）

予算額 32,812 千円、決算額 32,702 千円（県費）、不用額 110 千円

【事業の実施状況】

サイクリングパラダイス愛媛の実現に向けて、自転車利用の裾野の拡大に努めるなど、県民の「健康」「生きがい」「友情」づくりに資する「自転車新文化」の普及・拡大に取り組んだ。

1 自転車新文化推進体制の構築

○本県の自転車施策に対して提言・助言を行うスーパーバイザーを設置した。

2 自転車新文化の普及

○「愛媛サイクリングの日」において、各市町で開催されるサイクリング関連イベントとの連携、広報、誘客促進等を行った。

○初心者ターゲットに、テレビによる情報発信、HPの運用、E-BIKEの普及などを行った。

3 サイクリスト受入環境整備

○サイクルオアシスの整備支援のほか、JR予土線やJR予讃線大洲・松山間においてサイクルトレインを運行した。

4 自転車甲子園の開催

○全国の高校生を対象に、自転車に関する正しい知識や技術等を競う「自転車甲子園」を開催したほか、安全利用講習会や魅力体験発信研修等を行った。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
「自転車新文化」の認知度	50%	35.1%	50%（令和8年度）

ケ 四国一周サイクリング推進事業（自転車新文化推進課）

予算額 29,128 千円、決算額 29,109 千円（県費）、不用額 19 千円

【事業の実施状況】

世界に通用するサイクリングアイランド四国の実現に向けて、「自転車新文化」を推進する愛媛から、四国一周サイクリングに関する情報を強力に発信し、愛媛を同ルートの発着点として定着させるとともに、更なる認知度向上を図った。

1 四国一周チャレンジ1,000kmプロジェクト

○四国一周チャレンジへの登録者に対し公式ジャージ及びチャレンジパスを送付するとともに、完走者には、完走証と完走メダルを交付した。

2 四国一周プロモーション活動

○四国一周に挑戦する大学生等を募集し、その魅力をSNS等を活用して情報発信を行った。

○四国一周完走者を対象に、「伝道師任命証」の贈呈やサイクリングなどの交流会を開催した。

3 おもてなしサポーター制度の運用

四国一周サイクリストに対して各種サービスを提供する宿泊施設、飲食店等を「おもてなしサポーター」として認定した。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
四国一周チャレンジ登録者	3,000 人	1,510 人	3,000 人（令和7年度）
四国一周チャレンジ完走者	1,500 人	1,143 人	2,000 人（令和8年度）

コ 重信川サイクリングロード魅力体験事業（自転車新文化推進課（中予地方局））

予算額 1,900 千円、決算額 1,828 千円（県費）、不用額 72 千円

【事業の実施状況】

（1）実行委員会事業（県、松山市、東温市、松前町、砥部町）

県及び関係4市町が連携して重信川サイクリングロードの魅力向上、サイクリングの裾野拡大及び周辺地域の活性化を図るため、各種事業を実施した。

① シェアサイクルの導入

重信川サイクリングロードの利便性向上を図るため、民間事業者と連携し、ロード周辺の駐車場のある公園にシェアサイクルのステーションを2か所設置した。

【設置日】 令和7年8月26日

【設置場所】 赤坂泉公園、重信川かすみの森公園

【設置事業者】 (株)三福快適生活 ※設置後の管理・運営は同社

② デジタルスタンプラリーの実施

スマートフォンを活用し、ロード沿線及び周辺施設・飲食店等に設置したスポット25か所を巡るデジタルスタンプラリーを実施するとともに、対象施設等で利用できるデジタルクーポンを配布した。

【実施期間】 令和7年10月14日～12月14日

【スポット数】 25か所

【参加者数】 322名

③ 家族サイクリングイベントの実施

子育て世代をはじめとした地域住民に対し、同ロードの魅力について実際に体験する機会を提供することで、ロードの更なる利用促進及び周辺地域の活性化に繋げるため、家族向けサイクリングイベントを開催した。

【開催日】 令和7年10月19日

【参加者数】 43名(19組)

【内容】 交通安全スライドスクール・乗り方レクチャースクール、家族で謎解きサイクリング体験

④ インフルエンサーを活用したシェアサイクルの情報発信等

グルメやお得情報など、子育て世代に役立つ情報を発信しているインフルエンサー「腹ぺこちゃん」が、シェアサイクルを活用したロードの楽しみ方をInstagramで発信するとともに、同インフルエンサーによるシェアサイクル体験会をマスコミ公開のもと実施し、複数メディアに取り上げられるなど情報発信に努めた。

【開催日】 令和7年9月12日

【場所】 重信川かすみの森公園(集合・解散場所)

【内容】 「腹ぺこちゃん」が、重信川かすみの森公園に設置されたシェアサイクルを利用して、ロード周辺のパン屋「au bon pain(オウボンパン)」に立ち寄りながら、サイクリングを体験

⑤ 重信川サイクリングロード利用者数の実態調査

ロードの利用者数やその属性を把握し、事業効果の検証やデータに基づく企画立案を行うため、民間事業者が提供する人流データを活用した実態調査を実施した。

・活用システム：KDDI Location Analyzer

【事業の成果(KPI)】

	目標値(令和7年度)	実績値(令和7年度)	目標値(令和8年度又は事業最終年度)
重信川サイクリングロード土日祝利用者数の増加率(R4年度比)	120%	93%	120%(令和7年度)

サ しまなみ地域魅力発信・誘客促進事業(自転車新文化推進課(東予地方局) R8年度所管:(事業廃止)(東予地方局))

予算額 900千円、決算額 900千円(県費)

【事業の実施状況】

しまなみ地域を訪れるサイクリング観光客の交通ルールの順守やマナー向上への意識を高めるため、地域や関係機関と連携して、マナー啓発等に取り組んだ。また、令和6年度に開発した

サイクリスト等観光客向けの地元産品を使用したオリジナルフード（しまなみの海をイメージしたタルトなど）の認知度向上を図った。

1 しまなみ地域サイクリストマナー向上事業

(1) しまなみ地域サイクリストマナー向上推進協議会の開催（9月、2月）

- ・マナー啓発計画の決定、各団体の取組の共有 など

(2) サイクリングマナーアップに向けた啓発

①地域と連携したマナー啓発

- ・高校、警察署、交通安全協会等と連携し、自転車専用道路の危険箇所等にて声掛けを行ったほか、地域イベント会場での啓発物品の配布、マナーの呼びかけを実施（年4回）
- ・地域の環境美化及びサイクリストの快適な走行を図るため清掃活動を実施（10月、3月）

②ごみの持ち帰りの呼びかけ

- ・これまで呼びかけてきた5つのマナーに、新たに「ごみの持ち帰り」を加え、ピクトグラムを作成しウェットティッシュ等の啓発資材に表示し啓発を実施

③マナーアップキャンペーンの実施

- ・サイクリングイベントやレンタサイクル施設において、SNSを活用したマナーアップキャンペーンを実施し、参加者の安全走行を促進（4日間・約250名参加）

④SNSでの発信

- ・各種ホームページやFacebook、Instagram等を活用してサイクリングマナーに関する内容を発信

（令和8年2月28日現在フォロワー数：Facebook3,501名、Instagram674名）

2 しまなみ地域魅力商品開発促進事業

しまなみ地域で開催されたサイクリングイベントにおいて、参加者に対し、オリジナルフードの試食・販売等を実施し、認知度向上を図るとともに、サービスエリア等に対し販売開始に向けた交渉を実施した。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
今治市、上島町の宿泊者増加率（R1年度比）	120%	116.4%	120%（令和7年度）

シ 予土県境サイクリングブランド普及推進事業（自転車新文化推進課（南予地方局））

予算額 2,270 千円、決算額 2,257 千円（県費）、不用額 13 千円

【事業の実施状況】

1 予土県境地域連携実行委員会事業

（構成：愛媛県、高知県、宇和島市、松野町、鬼北町、四万十市、四万十町及び沿線道の駅）

国道381号等で繋がる愛媛・高知の県境地域の誘客促進及び認知度向上を図るため、地元市町等と連携を継続しながら、サイクリング適地としての認知度拡大のためのプロモーション強化とサイクリングツアー等の実施を通じ、予土県境地域の魅力発信と観光誘客の拡大を図った。

(1) デジタルを活用した散走（散歩するように地域を巡るサイクリングの手法）の魅力発信

①プロモーション動画の制作

予土県境地域での散走を訴求するプロモーション動画を制作し、SNS広告の実施、各道の駅のデジタルサイネージでの投影等を行った。

②散走スポットのデジタルマップ制作

昨年度までの事業で開発・掘り起こしを行った「散走スポット」の情報を基に複数のコンテンツで利用可能なデジタルマップを制作した。

③デジタルプロモーションの実施

散走スポット、レンタサイクルや予土線サイクリストレーンに関する動画を、共感を生むストーリーテリングなどを通してSNSにて配信することで、地域の魅力発信、予土まち散走の認知度向上を図った。

④デジタルスタンプラリーアプリの活用

アプリ「Spot Tour」を活用し、合計 80 箇所の散走スポットを巡るスタンプラリーを実施し、来訪意欲の向上を図った。

(2) サイクリスト受入環境の整備

レンタサイクルの利用率向上及びサイクリングで観光する際の満足度を高めるため、実行委員会各団体等を対象に「自転車整備セミナー」を実施した。

2 サイクリング重点戦略エリアにおける県単独事業

「宇和島市から広見川流域を中心とした地域」の地域資源と親和性の高い散走の普及・定着のため、散走ツアーやガイド育成に取り組んだ。

(1) 予土まち散走ツアーの実施

地域の特色や季節に応じたガイド付き散走ツアーを 4 回実施した。

(2) 散走ガイド研修の実施

散走や地域の魅力を発信できるサイクリングガイド等を育成するための研修を実施した。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
4 つの道の駅のレンタサイクル利用者数	580 人	544 人	640 人（令和 8 年度）

ス 紫電改展示館リニューアル事業（都市整備課）

予算額 336,487 千円、決算額 298,330 千円（国費 140,165 千円、県費 132,709 千円、その他 25,457 千円）、繰越額 38,106 千円、不用額 51 千円
--

【事業の実施状況】

公園を取り巻く社会情勢の変化に対応するため、集客効果の高い核となる施設（紫電改展示館）に集中投資することで、主要観光施設として地域外から人を呼びこみ、交流人口の増加による南予地域の振興を図るとともに、一連のプロジェクトにより紫電改を通じ改めて「恒久平和への願い」を広く伝えていく。

令和 7 年度は、建屋新築工事や展示製作に加え、クラウドファンディングを実施した。クラウドファンディングでは全国から多くの方の支援を受けたことから、当初予定していた実機の移設費用だけでなく、新しい展示館における展示の充実に活用していくこととしている。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
再編整備進捗率	37%	35.7%	98%（令和 8 年度）

セ とべ動物園魅力向上戦略推進事業（都市整備課）

予算額 23,601 千円、決算額 18,186 千円（その他）、繰越額 4,943 千円、不用額 472 千円
--

【事業の実施状況】

とべ動物園魅力向上検討委員会において検討した魅力向上方策を戦略的に実施するため、ソフト事業として、恒例となっているイルミネーションを継続実施するとともに、Web による情報発信などを行い、各イベントへの来園訴求に取り組んだ。

これらの結果、令和 7 年度は、イルミネーションへの来場者数が対前年度比 149%（約 4,800 人）と好調な集客となるなど、とべ動物園でのイベントへの関心度が高まっており、これまでの取組によってとべ動物園の魅力及び認知度向上に繋がった。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
とべ動物園来園者満足度	82%	80.4%	83%（令和 8 年度）

ソ 自転車走行環境整備事業（道路維持課）

予算額 248,119 千円、決算額 93,077 千円（国費 53,422 千円、県費 39,655 千円）、繰越額 155,042 千円
--

【事業の実施状況】

自転車新文化の第 4 ステージとして新たに形成するしまなみ広域サイクルツーリズム圏域「グレーターしまなみ・えひめ」（G S E）における走行環境等の整備を推進するとともに、市町の自転車ネットワーク計画に基づき市街地に安全な自転車通行空間を整備することで自転車新文化の更なる浸透を図った。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
しまなみ海道の県管理道路路肩拡幅整備率	63.8%	63.8%	63.8%（令和 7 年度）